

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 1
--------	------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会教育委員設置事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	02	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市社会教育委員条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市が行う社会教育行政の全般について、調査及び審議を行い、市民の声を反映した社会教育の推進を図る。									
	②対 象	一般市民									
	③手段・手法	本市の社会教育を推進するため、教育委員会の諮問に対する答申や助言及び調査研究、社会教育団体及び社会教育指導者に対する指導を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	社会教育法第15条の規定に基づき設置するもの。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 社会教育委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者から委嘱する。									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の学習ニーズ及び現代的課題に即した社会教育事業の推進			委員定数			15人		15人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		社会教育委員会議の開催(4回) 社会教育委員研修への参加		社会教育委員会議の開催(5回) 委員研修への参加									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		1	168	1	446								
		9	166	9	142								
		11	28	11	12								
		14	15	14	13								
		19	128	19	123								
事業費合計		505		736									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		505		736									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	市の社会教育の推進状況を把握するため、各地域公民館の組織体制及び事業概要等の現状について関係職員との意見交換を行い、公民館事業の成果と課題の把握に努めた。																		
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率						
	1) 委員定数					15		人		15		人		15		人		100%						
	2)																							
	3)																							
					平成19年度実績					平成20年度実績														
②その他具体的成果					社会教育分野の市域での統一課題や地域の特性、課題などの情報を共有し、意見交換を行う中で組織体制や事務事業の改善を進めた。										各地域公民館の視察研修を行い社会教育分野の市域での統一課題や地域の特性、課題などの情報を共有し、意見交換を行う中で組織体制や事務事業の改善を進めた。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	本市の社会教育行政全般に関して調査・研究及び建議を行い、社会教育推進についての提言を行う諮問機関であり、その役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市社会教育委員条例に基づき市が設置する機関である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	多様な学習ニーズを把握するとともに、効果的な事業を実施するため、市民の立場にたった社会教育委員の意見は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	定期の社会教育委員会議及び委員の資質向上のための研修に係る経費を計上しており、妥当なコストであると考え。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市が行う社会教育行政全般について、調査及び審議を行い市民の声を反映した社会教育の推進を図るために必要である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	客観的な指標により評価することが困難であるが、専門的な知識を有する社会教育委員の意見を参考にしながら、社会教育全般の事務事業の改善に反映させるよう努めた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	各種の事業に対する評価及び将来的な方向性について、社会教育委員の意見を参考にしながら進めていく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 条例に基づき引き続き設置する。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 2
--------	------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会教育指導員設置事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	01	03	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育の推進体制を整備するため、社会教育課及び各地域公民館に社会教育指導員を設置し、事業を積極的に展開することにより、社会教育活動の充実を図る。									
	②対 象	一般市民									
	③手段・手法	社会教育指導員の適正配置と人材育成に努める。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	社会教育事業に対する住民ニーズの多様化に対応するため、専門的な技能を有する社会教育指導員を配置し、各種事業の企画立案、運営、社会教育団体に対する指導助言など積極的に行う必要がある。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	各種の社会教育事業の実施と社会教育関係団体の育成										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

	H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業	社会教育指導員の設置 (10人)		社会教育指導員の設置 (10人)									
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)								
	1	19,980	1	19,980								
	4	2,895	4	2,878								
	9	430	9	488								
事業費合計		23,305		23,346								
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起債											
	分担金・負担金											
	その他											
一般財源		23,305		23,346								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	社会教育課及び各地域公民館に勤務する社会教育指導員の職務内容、実施事業に関する情報交換を行い社会教育指導員の役割について研鑽を深めた。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 各種の社会教育事業の実施と社会教育関係団体の育成											
	2)											
	3)											
			平成19年度実績						平成20年度実績			
②その他具体的成果			多様化する住民の学習ニーズに対応した社会教育事業の企画立案と社会教育団体の主体的な取組を支援する指導的な役割を担う。						多様化する住民ニーズに対応した社会教育事業の企画立案と社会教育団体の主体的な取組を支援する指導的な役割を担う。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の遂行に直接関わる具体的な事業を担う人材である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市社会教育指導員規則に基づき設置するもの。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	市民の多様な学習ニーズに対処していくため、地域公民館等の職員不足を補うために、社会教育事業の企画立案と社会教育団体の主体的な取組を支援する指導的な役割を担う。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限の配置であり、コスト削減は困難と考える。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	住民の期待に応えられる専門的知識と経験を生かし、求めに応じて学習機会を提供するとともに、社会教育団体の育成を通して、地域住民と連携・協力し事業を実施するなど成果をあげている。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	短期的な評価は困難であるが、積極的に事業を企画立案し、様々な学習機会を住民に提供することができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	社会教育指導員の力量が将来的な事業効果に反映されるものであり、常に職務に必要な知識及び技術の修得に努める必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	多様化する事務事業に対応できる適正な人員配置が望まれる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 14
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会教育総務一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般		10	05	01	50	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育事業の実施に係る事務的経費									
	②対 象	一般市民									
	③手段・手法	社会教育事業に係る研修会等への参加と社会教育事業を実施するため必要な共通経費									
	④事業を必要とする背景又は経緯	国府の事業説明会及び指導者研修会等への参加及び社会教育全般に係る情報収集									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	事務的経費										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		職員旅費 一般事務費 放課後子ども教室運営委員会		職員旅費 一般事務費 合併5周年京丹後市イメージ映像作成							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		8	44	9	76						
		9	127	11	58						
		11	69	13	523						
		14	3								
事業費合計		243		657							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		243		657							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	合併5周年を京丹後市の歴史的節目としてとらえ、市内の自然や歴史等を静止画、動画によりまとめ、京丹後市の魅力を発信するイメージ映像を作成した。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)											
	2)											
	3)											
			平成19年度実績			平成20年度実績						
②その他具体的成果			社会教育全般に関わる事務事業と京丹後市放課後子ども教室運営委員会において市の総合的な放課後対策について検討を行った。			社会教育全般に関わる事務事業と合併5周年を京丹後市の歴史的節目としてとらえ、市内の自然や歴史等を静止画、動画によりまとめ、京丹後市の魅力を発信するイメージ映像を作成した。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	④	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	社会教育全般に関わる研修会等や事業説明会へ参加し、情報の収集及び事務事業を円滑に行う。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	職員の研修旅費等の経費など事務的な共通経費
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会教育の現代的な課題に基づく国や府の政策的な方針などの情報収集のため必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	事務経費の節減に努める
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	社会教育事業の各種の事務を進めるため必要である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	事務経費の節減に務めた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	社会教育の事務的な経費として必要		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 事務経費の節減に努める

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 15
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	峰山地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 21 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市公民館条例および社会教育法第24条の規定による							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、その拠点となる施設の維持管理									
	②対 象	施設									
	③手段・手法	施設の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	生涯学習都市の実現による地域の活性化と地域の実情に応じた主体的で新しい自治と公共の創造									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	社会教育・生涯学習の拠点施設として、必要最小限にして十分な学習環境の提供										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額								
(5) 実施事業		公民館、図書館施設の維持管理	公民館、図書館施設の維持管理								
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	8		8								
	9		9								
	11	4,342	11	4,293							
	12	282	12	180							
	13	4,561	13	3,869							
	14	102	14	102							
	15	2,755	15	73							
	18	324	18	80							
	19		19	170							
事業費合計		12,366	8,767								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金	丹文水道料負担金	223	丹文水道料負担金	192						
	その他の	公民館使用料	795	公民館使用料	780						
一般財源		11,348	7,795								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 空調設備の改修					人		人		人	
	2)										
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果		空調設備の部分改修 他各種修繕				空調設備の部分改修 他各種修繕				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向け、その拠点施設の維持と管理
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市公民館条例および社会教育法第24条の規定による施設であるため
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	生涯学習都市の実現による地域の活性化と地域の実情に応じた主体的で新しい自治と公共の創造
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	昭和55年に建設された施設であるため、老朽化により毎年各箇所に故障・不具合が生じているが、予算の範囲内で最善の維持管理に努めたい。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	生涯学習活動、市民交流の場として、また各種会議、講演会等の実施会場として市内地域公民館の中でも1番の使用実績を継続している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算の範囲内で可能な限りの修繕及び節約を行なった。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設の維持管理であるため		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 空調設備の改修工事

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	社会 16
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	大宮地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 21 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	02
	④総事業費	306 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	大宮地域公民館事業や大宮町内の各地区公民館の事業広報のため									
	②対 象	印刷機									
	③手段・手法	印刷機の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	公民館事業の周知									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地域に密着した公民館活動										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業				印刷機の維持管理									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
				11	136								
				14	206								
事業費合計		0		342									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		0		342									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)													
	2)													
	3)													
						平成19年度実績				平成20年度実績				
	②その他具体的成果													

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向け、公民館の活動は重要であるため。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域公民館の事業広報にも必要であるため。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	予算が非常に厳しい中で、従来印刷会社に発注していた印刷を自前で印刷機で行う必要がある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	印刷機のリース料や印刷機使用に係る消耗品費など必要最小限の予算であるため。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	大宮地域公民館事業の参加募集チラシや公民館だより等、十分に活用した。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	大宮地域公民館事業の参加募集チラシや公民館だより等、十分に活用した。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	公民館活動において事業広報は重要であるため。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	公民館活動において事業広報は重要であるため。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 17

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	02	01	03	
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育法第20条									
	②対 象	主に網野町域の市民									
	③手段・手法	網野地域公民館は網野体育センター内に設置されているため、ハード面では社会体育事業に予算措置されている。この事業では主に事務的経費を計上。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	環境、平和、資源エネルギー、食糧など地球的規模の諸問題をはじめ、少子高齢化、国際化、情報化など日本社会の急激な変化や、経済の悪化、教育力の低下、人間関係の希薄化などの地域課題など、ますます複雑多様化する現代を人間らしく生きていくためには社会教育を振興することが必要。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	網野地域公民館は網野体育センターであり、社会体育施設である。よって、公民館本来の機能を持ち合わせてないが、施設の特性を生かして利用促進を図る。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・消耗品費203 ・ファックス電話代33 ・印刷機借上料176 ・テレビ受信料15		・消耗品費143 ・修繕料57 ・ファックス電話代33 ・印刷機借上料176 ・テレビ受信料15 ・家電製品等処分手数料3							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	203	11	199						
		12	33	12	36						
		14	191	14	191						
事業費合計			427		426						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源			427		426						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果		網野地域公民館の事務に必要な経費が確保できた。				網野地域公民館の事務に必要な経費が確保できた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	事務に必要な経費であり、これをもって戦略性を評価することは困難と思われる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市の直営であり、当然である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	公民館が行う組織的な社会教育は、いつの時代も必要であると考ええる。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限で予算要求しており、削減は困難である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	予算がなければ事務を進めていく上で支障をきたすので、有効であると考ええる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	20年度を乗り切ることができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	経費節減に努める。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 経費節減に努める。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 18
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	丹後地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	04
	④総事業費	7,360 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市公民館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	各種公民館事業の実施や、貸館による各種団体活動支援のための施設の維持管理									
	②対 象	公共施設									
	③手段・手法	各種公民館事業の展開、各研修室・ホールの貸館によるサークル活動の援助及び施設の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化、経済不況、失業率の上昇、住民自治能力の低下等の社会状況に即応する社会教育の必要性の増大									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の公民館利用の増加及び施設整備				公民館利用者数の増加		17,405人		20,000人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・地域公民館、図書室、間人保育所(臨時)の維持管理、公民館代替施設の確保 (経)8,545,455円 (臨)252,000円		・地域公民館、図書室、間人保育所(臨時)の維持管理、公民館代替施設の確保							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	11	5,026	11	4,567							
	12	241	12	184							
	13	2,993	13	3,048							
	14	537	14	459							
事業費合計		8,797	8,258								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の	使用料 他	109	使用料 他	118						
一般財源		8,688	8,140	0	0	0	0	0	0	0	0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	大きな予算額を必要とする、従来からの課題は改善できていないが、小修繕などにより施設の維持に努めた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設利用者数				17405	人	18000	人	14465	人	80%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			各種社会教育活動の拠点施設としての役割りを果た。各研修室、ホールなどの貸館などを通じて各種団体の活動を支援した。併設される間人保育所との連携、これにともなう代替施設の確保に努めた。				各種社会教育活動の拠点施設としての役割りを果た。各研修室、ホールなどの貸館などを通じて各種団体の活動を支援した。また2年目を迎える間人保育所との連携、これにともなう代替施設の確保に努めた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内各地域における均衡ある社会教育施策を市民が享受するため、その拠点施設となる施設の維持管理であり重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が直接関与することにより、当該施設を拠点とする主体的な社会教育事業に取り組むことが可能となる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	市民が主体となる街づくりや活動を促進する社会教育活動は、今後ますます重要であると思われる。また生涯学習に対するニーズ・関心は高まる傾向にあるため、これらの活動の拠点とする施設の維持管理であり重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	維持管理をする上で経費節減に努めている。量的に節減を図っているものの、それを上回り単価が値上げされている現状があった。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	社会教育事業、生涯学習活動の拠点施設として重要である。図書室も施設内に含むなど市民交流の場として、維持する必要がある。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算の範囲内で可能な限りの修繕及び節約をした。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	修繕などにより、施設の維持管理に努め、市民の利便性の向上を図る。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 故障している非常用自家発電機、問題の指摘されている地下重油タンクの整備など、より安全な管理をめざし維持を図る必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 19
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	弥栄地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	05
	④総事業費	3,589 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市公民館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	各種公民館事業の実施や、貸館によるサークル活動の支援に係る施設の維持管理									
	②対 象	京丹後市市民									
	③手段・手法	各種公民館事業の展開、各研修室・ホールの貸館によるサークル活動の援助及び施設の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興を図るため									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の公民館利用の増加及び施設整備				公民館利用者数の増加				38,442人	51,417人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		・地域公民館維持管理		・地域公民館維持管理									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		7	755	4	4								
		11	2,390	7	766								
		12	225	11	2,314								
		13	582	12	184								
		14	236	13	422								
				14	236								
事業費合計		4,188		3,926									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他	公民館使用料	116	公民館使用料	56								
一般財源		4,072		3,870									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	弥栄地域公民館屋上冷温水ラインポンプ取替、蛍光管の取替、空調設備修理等を実施した。													
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1) 施設の維持管理					583		千円		100		千円		375		千円		375%	
	2)																		
	3)																		
	②その他具体的成果			平成19年度実績					平成20年度実績										
				大ホール通路手摺等補修 132千円 調理室等クロス張替 81千円 屋上補給水、ポンプ回り配管修繕 190千円					屋上冷温水ラインポンプ取替 129千円 大ホール蛍光管取替 34千円 空調設備修理 92千円										

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市民の主体的な学習活動を支援するため、施設の維持管理は必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習の拠点施設であり、京丹後市公民館条例による施設である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	生涯学習に対するニーズが高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	昭和54年建築の施設であり、老朽化が進んでいるため、年次計画を立て修理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各種会議、講演会等の実施について、市民からの要望が高く、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	④	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	老朽化のため、故障している、大ホール・2階空調設備の改修が予算がつかず、未改修のままである。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設の維持管理のため、今後も改修が必要である。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 故障している、大ホール・2階空調設備の早急な改修が必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 20
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	久美浜地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度			一般会計		10	05	02	01	06
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	地域の課題に即した公民館事業を実施するとともに、地域内8地区公民館の連絡調整及び活動支援を行う拠点となる施設の維持管理									
	②対 象	京丹後市市民									
	③手段・手法	久美浜地域公民館を中心に8地区に各地区公民館と協力しながら、各種社会教育事業を実施し、地域住民へ幅広い学習機会を提供する。また、地域内の連携及び交流を促進し、地区公民館活動の活性化を図ってきた。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	各種社会教育事業を実施するため、地域公民館内の備品等の整理、施設の維持管理が必要。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の身近な場での学習及び交流の機会を継続する。また、地区公民館との連携を強化し地域の公民館活動の活性化を図る。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		地域公民館管理事業(施設整備委託・施設庭木剪定・浄化槽保守点検等) 1,657		地域公民館管理事業(施設整備委託・施設庭木剪定・浄化槽保守点検等) 1,687							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	889	11	1,054						
		12	244	12	218						
		13	412	13	414						
		14	112	14	112						
事業費合計		1,657		1,798							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		1,657		1,798							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績																											
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率														
	1) 久美浜地域を対象に青少年教育、成人教育、家庭教育及び人権教育に関する事業を効果的に実施できた。																															
	2)																															
	3)																															
					平成19年度実績														平成20年度実績													
②その他具体的成果																																

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「社会教育・スポーツを充実させる」ために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域住民への学習機会・交流機会の提供の充実を図るためには市が実施することは妥当である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地域の課題に即した公民館事業を実施しており、必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現時点において、必要不可欠であり妥当なコストである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各種社会教育事業を効果的に実施している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいが、達成度、今後の方向性とも適当である。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域の課題に即した公民館事業を計画し、効果的に実施する。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現時点で、妥当な規模であり、現状維持での効果的な事業実施が適当である。

●PLAN(計画)…事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

社会 21

No. 1

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		・館長、主事報酬18,340 ・管理謝礼(網野) 1,056 ・光熱水、修繕等1,606 ・工事請負費(臨) 429 ・経費補助金(網野) 2,045 ・活動交付金19,735		・館長、主事報酬17,485 ・管理謝礼(網野) 1,056 ・光熱水、修繕等1,488 ・経費補助金(網野) 2,087 ・委託料779 ・活動交付金19,155									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		1	18,340	1	17,485								
		8	1,056	8	1,056								
		9	79	9	112								
		11	1,606	11	1,488								
		12	112	12	108								
		13	779	13	779								
		14	11	14	12								
15	430	18	24										
19	21,780	19	21,242										
事業費合計		44,193		42,306									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金	工事地元負担金	214										
	その他	光熱水費負担金ほか	425	光熱水費負担金ほか	402								
一般財源		43,554		41,904									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)					千円		千円		千円	
	2)										
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果										

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市民に最も身近な社会教育の場である地区公民館が主体的に活動できるよう支援する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市が設置している住民の身近な社会教育施設である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地区公民館活動は、市民の身近な生活の場での活動であり、日々発生する地域課題の解決及び日常の市民生活の向上のために重要な社会教育施設である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	合併以前の地域特有の経費等、京丹後市の地区公民館活動の均等を図るためにも削減する余地がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各地区公民館において、多様な社会教育が展開されており、生涯学習の場、地域住民のコミュニティ活動の場として有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	地区によって多少格差はあるが、地区公民館が、住民の身近な学習の場及び地域活動の拠点としての機能ある程度発揮できている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地区公民館は、市民の身近な生活の場の社会教育施設であるため、自主的かつ主体的な活動を支援する。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 地区公民館は、住民の身近な学習の場及び地域活動の拠点であるため引き続き活動を推進する。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 22

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	峰山地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	03	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 生涯学習サークル及び各種団体への自主的な参加と運営参画									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		高齢者大学(10教室) ハーブガーデン教室 パン・お菓子教室 エアロビクス 写真展		高齢者大学(10教室) ハーブガーデン教室 パン・お菓子教室 エアロビクス 写真展 公民館グループ							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	247	4	262						
		8	988	8	1,030						
		9	43	9	45						
		11	580	11	694						
		12	111	12	1						
		13		13	106						
事業費合計		3,967		4,136							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他の	事業参加費	346	事業参加費	517						
一般財源		3,621		3,619							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	公民館グループ(公共性を有する生涯学習団体)支援に係る内容の整備 受益者負担割合の増加														
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率		
	1)							人				人				人				
	2)																			
	3)																			
	②その他具体的成果					平成19年度実績					平成20年度実績									
						本来的な社会教育活動としての里山ボランティア育成講座 公民館グループの充実														

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業 の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティーの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来的な意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	社会(地域)に役立つ人材・団体の育成に連なる教育(事業)の実施。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	生涯学習機会提供の増加を目指すため。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 23

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	大宮地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	09	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 生涯学習サークルの自主運営									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額						
(5) 実施事業		いきいき教室(10講座) 歩こう会 子ども体験事業	いきいき教室(10講座) 歩こう会 子ども体験事業						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	1	1,998	1	1,998					
	4	247	4	259					
	8	243	8	225					
	9	22	9	31					
	11	127	11	132					
	12	20	12	20					
	13	23	13	25					
	14	92	14	58					
事業費合計		2,772	2,748						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他の	事業参加費		事業参加費					
一般財源		2,772	2,748						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	公民館グループ(公共性を有する生涯学習団体)支援に係る内容の整備 受益者負担割合の増加						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)											
	2)											
	3)											
					平成19年度実績			平成20年度実績				
②その他具体的成果			青少年、成人、高齢者を対象とした事業や、家庭教育事業等、地域の要望に沿った事業を実施できた。					青少年、成人、高齢者を対象とした事業や、家庭教育事業等、地域の要望に沿った事業を実施できた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業 の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来の意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	趣味、教養の事業も重要であるが、家庭教育や地区公民館のより一層の活性化を図っていきたい。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	団体の支援については、引き続き行いながらも、自主的な運営を促す必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 24

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	05	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 WE事業推進協議会、高齢者大学運営委員会など、事業の企画運営に市民がボランティアとして参加。									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。				事業参加者数				6,300	7,000	
					事業、講座回数				248	300	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・地域公民館長報酬1998 ・青少年教育(WE事業)、高齢者教育(高齢者大学)、成人教育、女性教育(教養講座等)		・地域公民館長報酬1998 ・青少年教育(WE事業)、高齢者教育(高齢者大学)、成人教育							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	289	4	292						
		8	128	8	25						
		9	18	9	8						
		11	203	11	154						
		12	49	12	49						
		13	189	13	180						
		14	238	14	279						
財源内訳		18	12								
	事業費合計		3,124		2,985						
	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	事業等参加料	48	事業等参加料	48						
	一般財源		3,076		2,937						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 事業参加者数				6,300	人	6,500	人	6,700	人	103%
	2) 事業、講座回数				248	回	250	回	238	回	95%
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績			
					青少年、高齢者、成人、家庭教育など、幅広く社会教育活動を展開した。			青少年、高齢者、成人、家庭教育など、幅広く社会教育活動を展開した。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来的な意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	時代の要請、地域の諸課題に対応した事業の企画・立案に努めるとともに、市民の力を引き出し、支援していくことを念頭に努力したい。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 限られたスタッフと財源のなかで、何をなすべきか常に検討しながら、規模的には現状維持以上の取り組みができるよう努めたい。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 25

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	丹後地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者	
	②事業主体	■ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業 細事業
	③事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 21 年度 継続			一般会計		10	05	02	06 01
	④総事業費	2,764 千円		⑦事業の性格	□ 義務的事業		■ 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。								
	②対 象	京丹後市民								
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。								
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種公民館事業の展開								
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。				事業参加者		1489人		2000人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	289	4	292						
		8	100	8	0						
		9	94	9	83						
		11	124	11	102						
		12	17	12	2						
		13	47	13	20						
				14	118						
事業費合計		2,669		2,615							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他の	事業参加費	28	事業参加費	157						
一般財源		2,641		2,458							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	各事業の見直しを行い、より市民が参加し易い事業に取り組んだ。									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率	
	1) 関連事業参加者					1,489		人	1,800		人	1,407		人	78%
	2)														
	3)														
						平成19年度実績					平成20年度実績				
	②その他具体的成果			青少年教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育などの公民館事業を通じて、市民のサークル活動の活性化が図られた。					青少年教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育などの公民館事業を通じて、市民のサークル活動の活性化が図られた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティーの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来の意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図る。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	多様性を持たせた社会教育事業の継続と、個人の趣味・教養の範囲に留まる活動についての参加者自主運営化。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 26

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	弥栄地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	■ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	07	
	④総事業費	2,798 千円		⑦事業の性格	□ 義務的事業		■ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種公民館事業の展開、貸館による活動の援助									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。				事業参加者				1,184人	1,420人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	289	4	291						
		8	172	8	150						
		9	29	9	35						
		11	70	11	93						
		12	33	12	21						
		13	25	13	38						
		14	35								
事業費合計			2,651		2,626						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他			事業等参加料	3						
一 般 財 源			2,651		2,623						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	各事業の見直しを行い、市民の事業に参加する機会が増えた。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1) 事業参加者数					2,739		人		3,000		人		3,176		人		106%					
	2) 事業数					36		事業		36		事業		38		事業		106%					
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				青少年教育、障害者教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育、人権教育などを実施し、地域の教育力が向上した。										青少年教育、障害者教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育、人権教育などを実施し、地域の教育力が向上した。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来の意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図る。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	市民団体・サークル活動の育成を図る。	

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 27

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	久美浜地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	■ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	02	08	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	■ 義務的事業		□ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額						
(5) 実施事業		地域公民館長報酬1,998 青少年教育・家庭教育・高齢者教育・文化芸術の振興・人権教育に関する事業850 ふるさと登山交流大会開催補助金81	地域公民館長報酬1,998 青少年教育・家庭教育・高齢者教育・文化芸術の振興・人権教育に関する事業 ふるさと登山交流大会開催補助金73						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	1	1,998	1	1,998					
	4	289	4	292					
	8	96	8	117					
	9	30	9	43					
	11	101	11	121					
	12	31	12	43					
	14	303	13	54					
	19	81	14	170					
		19	73						
事業費合計		2,929	2,911						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		2,929	2,911						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 久美浜地域を対象に青少年教育、成人教育、家庭教育及び人権教育に関する事業を効果的に実施できた。													
	2)													
	3)													
	②その他具体的成果					平成19年度実績					平成20年度実績			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティーの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来の意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域の課題に即した公民館事業を計画し、効果的に実施する。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現時点で、妥当な規模であり、現状維持での効果的な事業実施が適当である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 28

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	公民館 一般経費		⑥予算科目	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			会計名称 一般会計		款 10	項 05	目 02	事業 50	細事業 01
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		⑦事業の性格		☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業				
	④総事業費	千円									
	⑤実施根拠	法令、条例等	社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標 (=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標 (=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	地域公民館及び地区公民館職員の研修機会の確保と公民館事業に必要な共通経費。									
	②対 象	公民館職員									
	③手段・手法	公民館職員の研修会の開催や管外研修に参加するための旅費及び公民館主催事業の傷害保険に加入する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	幅広い公民館活動を推進するため必要な職員の企画運営の能力の向上と公民館の運営活動を補償する。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	社会教育の実践活動を進める拠点としての昨日を高める公民館職員の養成										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		市公民館職員研修会 官外公民館職員研修会への参加 公民館行事傷害補償 公民館公用車管理 府公民館連絡協議会分担		市公民館職員研修会 官外公民館職員研修会への参加 公民館行事傷害補償 公民館公用車管理 府公民館連絡協議会分担							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	8		30	8	50						
	9		234	9	235						
	11		685	11	774						
	12		2,306	12	2,323						
	13		66	13	20						
	14		2	14	16						
	19		39	19	39						
	27		37	27	45						
事業費合計			3,399		3,502						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源			3,399		3,502						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 公民館職員の研修と交流を深め指導者の育成と資質の向上を図り公民館の学習機能を高めた。										
	2)										
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果										

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	公民館は、社会教育の実践活動を推進する拠点であり、住民の身近な学習活動を提供することができるよう職員の研修と公民館活動を行うために必要な条件整備を行う。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	条例に基づき市の設置する公民館である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地域の教育力の低下や連帯意識の希薄化の進行が指摘される中で、公民館活動に期待される役割は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	公民館を運営するために必要な必要最小限の事務的な共通経費であり削減は困難である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域の教育力の向上と自主的で継続的な事業を実施している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	地域住民の要望に応じた各種の学習機会の提供と地域課題に即した事業を実施した。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域間の格差が生じることのないよう職員の研修機会の充実を目指す。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現状維持が適当と考える。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 32
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	図書館一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般	10	05	03	01	01	
	④総事業費	387 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市立図書館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	市内6図書館を円滑に運営するための共通の経費									
	②対 象	図書館協議会委員									
	③手段・手法	図書館協議会の開催、読み聞かせボランティア研修会の実施、職員の研修旅費等									
	④事業を必要とする背景又は経緯	図書館協議会にかかる協議、ボランティア研修による読書推進の効果									
	⑤市民参加の取組・内容	有 読み聞かせボランティアの養成と協力体制づくり									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	図書館一般経費			図書館一般経費							
	(経)157,224円 (臨) 0円			(経)230,313円 (臨) 0円							
(6) 予算科目	節	金額(千円)		金額(千円)							
	1	60	1	76							
	9	74	8	33							
	11	13	9	98							
	19	10	11	11							
			14	2							
			19	10							
事業費合計		157		230							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		157		230							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	図書館システムの統合完了と今後の図書館サービスのあり方を考える「図書館アンケート」を実施。								
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)													
	2)													
	3)													
					平成19年度実績					平成20年度実績				
②その他具体的成果			図書館協議会2回実施し、子どもの読書推進計画について、図書館のサービスのあり方等について協議。					図書館協議会2回実施し、図書館サービスのあり方、アンケート調査(案)等について協議。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内6図書館を円滑に運営するため、今後の図書館サービスについて検討する必要がある。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市立図書館条例第114号第13条に「図書館協議会を設置する」と定められているため。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	今後の図書館サービスのあり方について検討し、6館を円滑に運営するために必要。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	読み聞かせボランティアの養成と協力体制づくりに力を入れ、子どもの読書活動を推進する。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	図書館協議会の開催、読み聞かせボランティア研修会の実施、職員の研修旅費等
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	読み聞かせボランティアの養成と協力体制づくりに力を入れ、子どもの読書活動を推進した。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	図書館活動の中でも基礎となる部分であり、今後も維持していく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 今後の図書館サービスについて検討し、図書館運営に活かす。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	社会 33
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	峰山いさなご施設管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	05	01	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市峰山林業総合センター条例、京丹後市いさなご工房条例、京丹後市社会体育施設条例(京丹後市いさなごコート)							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	(峰山林業総合センター) 林業経営の安定と農山村地域の振興を図る。(いさなご工房) 工芸品づくりによる高齢者の介護予防、生きがいづくりの推進及び文化・伝承活動等の実施に対する支援を図る。(いさなごコート) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生活文化の向上に資する。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	木工体験の実施及び会議室の提供(峰山林業総合センター)行うとともに、陶芸体験(いさなご工房)を実施する。また、屋根付ゲートボール場(いさなごコート)の管理運営を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市民への木工・陶芸体験の機会を提供するとともに、施設を活用した自主的な活動の場を保障する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種陶芸教室の積極的な実施									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設利用者人数(来館者)の増加				施設利用者人数(来館者)		15,053人		30,000人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		報 酬: 1,998,000 共済費: 288,568 需用費: 2,322,755 役務費: 189,381 委託料: 3,025,288 使用料及び賃借料: 14,910		報 酬: 1,998,000 共済費: 291,031 需用費: 2,436,751 役務費: 191,866 委託料: 3,250,008 使用料及び賃借料: 14,910 工事請負費: 79,800							
(6) 予算科目		節 金額(千円)		節 金額(千円)							
	1	1,998		1	1,998						
	4	289		4	291						
	11	2,323		11	2,437						
	12	189		12	192						
	13	3,025		13	3,250						
	14	15		14	15						
				15	80						
事業費合計		7,839		8,263							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の	施設利用料	2,205	施設利用料	1,693						
一般財源		5,634		6,570							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	多くの人々が訪れるような活気のある施設を目指す事により、施設利用者数(来館者)が前年度と比較すると、若干ではあるが増加した。																
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率				
	1) 施設利用者数(来館者)					15,053		人		20,000		人		16,244		人		81%				
	2)																					
	3)																					
②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
			施設管理及び木工・陶芸の指導・定期講座の実施した。また、いさなごコート(屋根付ゲートボール場)・会議室の貸し出しを行い、多くの利用があった。										施設管理及び木工・陶芸の指導・定期講座の実施する。いさなごコート(屋根付ゲートボール場)・会議室の貸し出しを行う。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の「社会教育・スポーツの充実」を図るためには、市民が手軽に利用できる生涯学習活動の拠点となる施設が必要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	運営コストの増加を防ぐためにも、現在人材派遣を受けている京丹後市総合サービス株式会社と業務委託が望ましい。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	高齢化社会の到来により、生きがいがづくり、健康づくりなどの生涯学習の推進は重要性を増している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	人件費をはじめ、木工・陶芸の材料費、光熱水費など最大限の節約を行っている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の生きがいがづくり、健康づくりなど生涯学習を推進するため必要かつ有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設利用者数はやや伸び悩みがあるものの確実に増加していることから、生涯学習の拠点施設として役割を果たしている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	事業の内容については概ね現状を維持しつつも、広報活動や市民参加による新たな取組みを展開していくことで、施設利用者数を伸ばしていく。		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現状維持が基本ではあるが、市民の学習ニーズの把握に努め、市民参加による新たな取組も模索していくことも必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 34
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	マスターズビレッジ管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者			
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	05	02	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業					
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市マスターズビレッジ条例								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市								
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実								
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立								
(3) 事業内容	①事業目的	活力ある長寿社会の実現に向けて、生きがいづくり、ふれあい交流づくり及び健康づくりの場を提供し、生涯学習の推進に寄与する。										
	②対 象	京丹後市民										
	③手段・手法	陶芸体験及び染色体験教室を実施するとともに、大展示室・会議室などの活動の場を提供する。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	市民の生きがいづくりのために体験活動の機会を提供するとともに、施設を活用した自主的な活動の場を保障する。										
	⑤市民参加の取組・内容	有 陶芸・染色教室の積極的な実施、市民ギャラリーの開設										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設利用者人数(来館者)の増加				施設利用者人数(来館者)				21,925人		40,000人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		報償費:41,000 需用費:3,604,429 役務費:184,620 委託料:11,101,017 使用料及び賃借料:138,108 原材料費:581,902 備品購入費:15,207		需用費:3,855,325 役務費:141,487 委託料:11,066,210 使用料及び賃借料:27,638 原材料費:369,659									
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)								
	8	41		11	3,855								
	11	3,604		12	141								
	12	185		13	11,066								
	13	11,101		14	28								
	14	138		16	370								
	16	582											
	17	15											
事業費合計		15,666		15,460									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起 債												
	分担金・負担金												
	その他の	使用料等	4,173	使用料等	2,922								
一般財源		11,493		12,538									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	施設利用者数(来館者)が前年度より下回っている。多くの人々が訪れ活気のある施設を目指し、利用者数の増加に努める。														
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率		
	1) 施設利用者数(来館者)					21,925		人		30,000		人		17,580		人		59%		
	2)																			
	3)																			
						平成19年度実績					平成20年度実績									
	②その他具体的成果					陶芸・染色の指導及び定期講座の実施。施設管理及び展示室・会議室の貸し出し。ふれあいスポーツ広場の貸し出しを行い、多くの利用があった。					陶芸・染色の指導及び定期講座の実施。施設管理及び展示室・会議室の貸し出し。ふれあいスポーツ広場の貸し出しを行い、多くの利用があった。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「社会教育・スポーツの充実」を図るためには、市民が手軽に利用できる生涯学習活動の拠点となる施設が必要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	施設が京都府所有のため民間委託は難しい。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	高齢化社会の到来により、生きがいがづくり、ふれあい交流づくり、健康づくりなどの生涯学習の推進は重要性を増している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	人件費をはじめ、陶芸・染色の材料費など最大限の節約を行っている。 また、アスレチック風遊具などの市所有物の修繕なども必要になっており、これ以上の削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の生きがいがづくり、健康づくりなど生涯学習を推進するため必要かつ有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設利用者数は伸び悩みがあるものの、生涯学習の拠点施設として役割を果たしている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10)改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	事業の内容については概ね現状を維持しつつも、広報活動や市民参加による新たな取組みを展開していくことで、施設利用者数を伸ばしていく。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	現状維持が基本ではあるが、市民の学習ニーズの把握に努め、市民参加による新たな取組も模索していくことも必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 35

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	たちばな会館管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	05	03	01	
	④総事業費	— 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市たちばな会館条例、京丹後市たちばな会館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	木津地区の生涯学習、コミュニティ活動の拠点であるたちばな会館の維持管理									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法										
	④事業を必要とする背景又は経緯	老朽化した旧木津公民館に変わる施設として、平成14年度に整備したもの。木造平屋建、面積575.12㎡、図書室、和室、多目的ホール、会議室、調理実習室などがある。木津地区公民館を併設。木津連合区に管理委託。区事務所としても活用。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	橘地区の生涯学習活動・コミュニティ活動の拠点施設として、図書室を中心に多目的ホール、会議室等における積極的な活動、利用促進を図る。				利用者数				3,977	6,000	
					利用回数				319	500	
					図書貸出冊数				3,464	5,000	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・光熱水費等610 ・電話代、火災保険料79 ・管理委託料480 ・清掃用具借上料7		・光熱水費等559 ・電話代、火災保険料79 ・管理委託料480 ・清掃用具借上料7							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	610	11	559						
		12	79	12	79						
		13	480	13	480						
		14	7	14	7						
事業費合計			1,176		1,125						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	光熱水費負担金等	282	光熱水費負担金等	276						
一般財源			894		849						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 利用者数				3,977	人	4,500	人	4,725	人	105%
	2) 利用回数				319	回	350	回	320	回	91%
	3) 図書貸出冊数				3,464	冊	4,000	冊	2,143	冊	54%
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果										

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	木津地区公民館を併設し、図書室も充実しているため、橘地域の社会教育の場として機能している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が設置し、管理する施設である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	いつの時代も社会教育施設は必要であるとする。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限の予算である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	木津地区住民を中心に、学習活動、コミュニティ活動の場として有効に活用された。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	そもそも事業目標を設定していないので、達成度を推し量ることができない。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	快適に利用できるよう今後も維持管理に努める。利用を増やす余地がある。使用料の規定がなく、他の施設との整合性等課題もある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小		

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 36
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	網野教育会館管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	05	04	01
	④総事業費	— 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市網野教育会館条例、京丹後市網野教育会館条例施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育施設である網野教育会館の維持管理									
	②対 象	市民									
	③手段・手法										
	④事業を必要とする背景又は経緯	人権学習の場、集会の場、地域活動の拠点となる施設として、昭和61年度に建設。鉄筋コンクリート2階建て、面積は述べ519.85㎡。和室、調理実習室、集会室、講義室、図書室、事務所などを備える。今年度から地元郷区へ業務委託し、管理者が原則平日の午前に勤務。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地域住民の交流や公民館活動の拠点施設として積極的に開放し、施設の利用促進を図る。				利用者数		6,394		8000		
					利用回数		353		500		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・管理人謝礼120 ・光熱水費等985 ・電話代45 ・浄化槽管理委託料等193 ・コピー機借上料等37		・管理人謝礼120 ・光熱水費等 ・電話代 ・浄化槽管理委託料等 ・コピー機借上料等							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		8	120	8	120						
		11	985	11	1,912						
		12	45	12	45						
		13	193	13	217						
		14	37	14	36						
事業費合計		1,380		2,330							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		1,380		2,330		0					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 利用者数				6,394	人	7,000	人	6,334	人	90%
	2) 利用回数				353	回	400	回	416	回	104%
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果										

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	郷地区のみならず、他の地域からの利用も多く、社会教育施設として機能している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が設置し、管理する施設であるため。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	いつの時代も社会教育施設は必要と考える。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限度の予算である。昭和62年に建設された施設であり、老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増えてきており、今後維持管理費の増加が懸念される。平成22年度には、屋根防水工事を必ず実施する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民に開放し、学習活動、コミュニティ活動の場として有効に活用された。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	快適に利用できるよう今後も維持管理に努める。利用を増やす余地がある。使用料の規定がなく、他の施設との整合性等課題もある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小		

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 37

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	体育指導委員活動事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	01	01	01
	④総事業費	4,180 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		スポーツ振興法、京丹後市体育指導委員規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	体育指導委員の資質向上を図り、地域住民へのスポーツの実技指導及び助言、また地域でのスポーツを通じた様々な活動のコーディネーター役を担う。									
	②対 象	京丹後市体育指導委員									
	③手段・手法	各種研修会及び研究大会への参加及び市内各地域でのニュースポーツ等の指導を行なう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	普段スポーツをする習慣がない市民を対象として、気軽にスポーツに楽しめるきっかけとなる教室等を実施するため、体育指導委員の指導力の向上を図る必要がある。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 地域におけるスポーツ活動の定着・促進									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民のスポーツのニーズを把握するとともに効果的なスポーツ事業を実施する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		体育指導委員報酬、京都府・近畿体育指導委員研究協議会参加、各種ニュースポーツ教室事業活動費用弁償、市ニュースポーツ交流大会運営		体育指導委員報酬、京都府・近畿体育指導委員研究協議会参加、各種ニュースポーツ教室事業活動費用弁償、市ニュースポーツ交流大会運営							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	1		3,000	1	2,771						
	9		684	9	868						
	11		75	11	631						
	12		90	12	89						
	13		55	13	39						
	14		23	14	7						
	19		54	19	113						
事業費合計			3,981		4,518						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源			3,981		4,518						

評価調査番号 社会 37

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

No.2											
(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	体育指導委員の資質のさらなる向上に努めることができた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
				平成19年度実績				平成20年度実績			
②その他具体的成果				普及推進種目（ファミバド・きばれえ・ペタンク）の3種目について普及を図るため、教室等を開催するとともに、研修会で得た知識等を普及活動に活かした。				普及推進種目（ファミバド・きばれえ・ペタンク）の3種目について普及を図るため、教室等を開催するとともに、研修会で得た知識等を普及活動に活かした。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	計画にも挙げられている「スポーツの充実」という観点からも、スポーツ実施率の向上に必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	スポーツ振興法第19条及び京丹後市体育指導委員規則に基づき、教育委員会が委嘱し活動を行うものである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	体力低下や健康志向がいわれる中、体育指導委員の活動の必要性は高いものである。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	体育指導委員の資質向上及び円滑に活動を行うために必要な経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	スポーツ実施率の向上には、体育指導委員の活動は重要な役割である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	各地域でニュースポーツの推進種目について普及を図るため、教室や大会等を開催するとともに、研修等に参加することによって日常の活動に活かすことができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	日常的に運動していない人に、いかに習慣的に運動してもらうかが課題であり、そのきっかけづくりに今後ますます教室活動等を充実させ、一人でも多くの人にスポーツのできる機会の場を提供していく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	体育指導委員の人数は、当分の間現状を維持していくのがよいと思われるが、市内全域で各種スポーツ教室等を開催していく上で、体育指導委員の指導力のさらなる向上を図る。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調書番号	社会 38
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会体育指導者育成事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 20 年度			一般会計		10	06	01	02	01
	④総事業費	48 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	青少年スポーツ指導者の育成及び指導力の向上を図るための指導者講習会や青少年の健全育成や競技力向上のため青少年向けの講習会を開催する。									
	②対 象	青少年スポーツ教室指導者及び教室生									
	③手段・手法	講習会の開催。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	スポーツを通して、青少年の健全育成を図る。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業				講習会講師謝金 30 講師費用弁償 18							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
				8	30						
				9	18						
				11							
事業費合計		0		48							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		0		48							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績														
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1)																		
	2)																		
	3)																		
	②その他具体的成果			平成19年度実績								平成20年度実績							
				野球講習会と健康づくり講習会を実施する予定であったが、タイ・ナショナルベースボールチームが当市合宿時に中学生の野球講習会を実施した。								社会体育指導者の育成、資質向上を目的として、「スポーツと栄養について」と題した講演会を実施した。							

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	スポーツ施策の一環として、指導者の育成および資質の向上をはかることができる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育委員会や市体協等の各種団体等の連携も図り、講習会等を実施することも検討が必要と思われる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	適正な指導によるジュニア等の育成が、将来、京丹後市から全国大会・世界大会へ出場し、次世代を担う若者達への活力の一つとなるものと考えられる。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	トップアスリートたちと触れ合う機会を設けるために必要な経費であるが、若干削減の余地がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	今度も指導者の育成・選手の育成は必要である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	教室を主催できなかったが、指導者育成、資質向上を目的として講演会を開催できた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10)改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	トップアスリート等から指導を受けるが少ないため、選手及び指導者の育成に効果的である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	身近にトップアスリート等に触れ合う機会が少ない中、今度も指導者の育成・選手の育成は必要である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 39
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会体育団体育成事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度		継続		一般会計	10	06	01	03	01	
	④総事業費	16,982 千円			⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等										
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標 (= 政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標 (= 施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	市内の各種スポーツ団体へ補助金を交付することにより、市民へのスポーツの普及と振興を図るとともにスポーツ団体を育成する。										
	②対 象	各種スポーツ団体										
	③手段・手法	活動補助金の交付。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	市のスポーツ・体育振興の中心的な組織である京丹後市体育協会に支援を行うとともに、網野ジュニアスポーツ協会についてもジュニアの育成及び青少年健全育成等の観点から支援を行う。また、スポーツ振興及び地域住民の健康づくり等を目的に平成19年度に発足した網野スポーツクラブへ3年間の補助を行う。										
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 各種団体の活動支援補助										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)												

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		京丹後市体育協会補助金 15,949 網野ジュニアスポーツ協会活動事業補助金1,402 網野スポーツクラブ活動補助金500		京丹後市体育協会補助金 15,279 網野ジュニアスポーツ協会活動事業補助金1,380 網野スポーツクラブ活動補助金450									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		19	17,851	19	17,109								
事業費合計		17,851		17,109									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		17,851		17,109									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	市内のスポーツ振興・普及を担う市体育協会・網野ジュニアスポーツ協会・網野スポーツクラブへの活動補助を行うことで、スポーツの普及・競技力向上に寄与した。													
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1)																		
	2)																		
	3)																		
					平成19年度実績					平成20年度実績									
②その他具体的成果					市内のスポーツ振興・普及を担う市体協・網野ジュニアスポーツ協会への活動補助を行うことで、スポーツの普及・競技力向上に寄与した。また、今年度より網野スポーツクラブが発足し、その育成として補助(3年間)をした。					市内のスポーツ振興・普及を担う市体協・網野ジュニアスポーツ協会・網野スポーツクラブへの活動補助を行うことで、スポーツの普及・競技力向上に寄与した。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内の各スポーツ団体の育成、各種教室及び大会の運営等、市民がスポーツに親しむ機会を提供するなど、市のスポーツ振興を担い、子どもから大人までスポーツの底辺拡大に寄与している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市のスポーツ振興を担う各種団体への補助を行うことで、地域のスポーツ活動の活性化及び底辺拡大に寄与するものとする。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	各種団体としては、自立の動きが見られると思うが、財政的にはまだまだといった状況である。健康志向が高まるとともに、体力低下も指摘されている中、各種スポーツ大会や教室等を展開している団体への補助は必要と考える。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市の財政状況による大幅な減額ではなく、各種団体の自立のための支援でもあるため、団体の状況を判断しながらの対応が必要と考える。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	スポーツ振興及びスポーツ人口の拡大、また青少年健全育成を担う団体への自立に向けた支援については、有効なものとする。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算が削減される中で、各団体への補助を行った。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域のスポーツ活動を支える各種団体への支援は必要なものとする。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 市の財政が厳しい中ではあるが、各種団体の育成には現状維持が必要である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 40
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	保健体育総務一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	01	50	01
	④総事業費	413 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		スポーツ振興法・京丹後市スポーツ振興審議会条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	スポーツ振興法に基づき審議会を設置し、市のスポーツ振興に関する事項について調査・審議を行う。									
	②対 象	スポーツ振興審議会委員									
	③手段・手法	スポーツ振興審議会を開催することで、市のスポーツ振興に関する内容について協議を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市のスポーツ振興を図る上で、その柱となる振興計画を策定する必要があり、その計画を策定し、その後の計画の進捗状況に応じた計画の見直しを行う。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ スポーツ振興審議会委員の委嘱。委員への報酬									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	19年度に京丹後市スポーツ振興計画を策定したことに伴い、市民の週1回のスポーツ実施率を10年後には50%とすること。				市民の週1回のスポーツ実施率		未調査		50%(H26)		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		スポーツ振興審議会委員報酬96		スポーツ振興審議会委員報酬120							
		スポーツ振興審議会費用弁償13		スポーツ振興審議会費用弁償24							
		スポーツ振興計画印刷製本233		印刷製本費221							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	96	1	120						
		9	13	9	24						
		11	233	11	221						
事業費合計		342		365							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		342		365							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関であるため、スポーツ振興の動向を確認し、今後、振興計画の改訂等を行う。																		
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率						
	1)																							
	2)																							
	3)																							
					平成19年度実績					平成20年度実績														
②その他具体的成果					京丹後市スポーツ振興計画策定のため、スポーツ振興審議会を3回開催し、答申を行った。答申後、振興計画を製本するとともに、市のホームページに掲載した。										京丹後市スポーツ振興計画策定のため、スポーツ振興審議会を3回開催し、市のスポーツ振興に関する施策について審議を行った。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	京丹後市スポーツ振興審議会委員の定数の範囲内での経費が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市のスポーツ振興に関する施策について有用な意見、見解等が得られた。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	市のスポーツ振興に関する施策について審議を行い有用な意見、見解等が得られた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10)改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関であるため、現状を維持し、スポーツ振興について経過を把握する	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関であるため、スポーツ振興の動向を確認し、今後、振興計画の改訂等を行う。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 41
--------	-------

(1) 事業概要	①細事業名	京都府民総合体育大会事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	02	01	01
	④総事業費	1,604 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市の代表チームとして参加し、府内の各市町村代表チームと試合を行うことで競技力の向上を、上位入賞することにより京丹後市のアピールと活性化ならびにスポーツ振興を図る。									
	②対 象	京丹後市体育協会									
	③手段・手法	補助金の交付。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市の代表チームとして参加するため、選手の派遣費の補助を行う。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 京都府民総合体育大会参加									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		府民総体派遣補助金		府民総体派遣補助金									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		19	2,600	19	2,600								
事業費合計		2,600		2,600									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		2,600		2,600									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	総合成績で2年ぶりに8位入賞した。									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率	
	1)														
	2)														
	3)														
						平成19年度実績					平成20年度実績				
	②その他具体的成果			15競技種目全てに出場し、5競技種目で6位以内の入賞を果たし、中でも陸上競技は優勝し、総合では26市町村中9位と好成績を収めることができた。					15競技種目全てに出場し、7競技種目で6位以内の入賞を果たし、総合でも26市町村中8位入賞と好成績を収めることができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	府内におけるスポーツレベルを認識するとともに、各種スポーツの競技力の向上に寄与している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市のスポーツ振興と競技力の向上を図るうえで妥当であるものとする。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	大会がある以上、各種スポーツの競技力の向上を図るうえで必要であるとする。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	今年度からユニホームの作成補助をなくし、選手派遣費のみの補助となった。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各種スポーツの競技力の向上と、底辺の拡大を図るうえで有効なものとする。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	全競技種目に参加することができ、総合8位に入賞することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	選手派遣費については、引き続き補助して行く必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 競技種目の増減が見られないため、現状維持が妥当であるとする。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 42
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	市民体育大会事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	02	02	01
	④総事業費	3,300 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	大会を開催することにより、出場を目指して日々練習を行うことによる競技力の向上はもとより、健康の維持・増進、生きがい作りなども含め、スポーツによって市内が活性化することを目指す。									
	②対 象	京丹後市体育協会									
	③手段・手法	補助金の交付。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市総合体育大会は、市内唯一の総合体育大会であり、旧町時代から数えて54回を数える。その継続のために開催経費、選手派遣経費等を主催団体である京丹後市体育協会へ補助している。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 京丹後市総合体育大会の運営及び参加									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		市民総合体育大会補助金		市民総合体育大会補助金							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		19	4,054	19	3,649						
事業費合計		4,054		3,649							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		4,054		3,649							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
				京丹後市民を対象とし、市内唯一のスポーツの祭典であり、17競技種目に1,917人の参加があった。スポーツ人口の歯止めやスポーツを通した町づくりに大きく貢献した。			競技種目数は同じにもかかわらず、1,953人の参加があった。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	スポーツ実施率の向上を図るうえで、この大会を継続することによりスポーツ人口減少に歯止めを掛け、スポーツを通した町づくりに寄与している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市内唯一の総合体育大会であり妥当であるとする。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	54回を数える本大会を今後も維持させていく必要がある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	大会開催に要する経費や選手の派遣費など削減の余地はないものとする。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	スポーツ人口減少への歯止めやスポーツを通した町づくりに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	この大会に向けて日々練習するとともに、たくさんの市民に参加してもらうことで達成に近づいているものとする。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	旧町対抗として現在まで実施してきており、当分の間はこれまでどおりの事業内容で実施していくものと思われる。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	旧町対抗として6町で実施しており、それを拡大したり縮小したりというのは現状では考えられない。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 46
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	体育施設管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	03	01	01
	④総事業費	28,236 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	地域住民に身近な地域スポーツ活動の拠点施設として、体育施設を管理運営することで、地域でのスポーツ振興を図るとともに、スポーツ競技団体の競技力の向上及び青少年等の社会性の体得に貢献する。									
	②対 象	市民及びスポーツ競技団体									
	③手段・手法	社会体育施設を管理運営する									
	④事業を必要とする背景又は経緯	健康志向が高まるなか、身近でスポーツを実施する場を提供してスポーツ活動の推進を図ることは重要である。またスポーツ競技団体の活動の拠点施設として必要である。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 地域におけるスポーツ活動の定着・促進									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		社会体育施設の維持管理運営		社会体育施設の維持管理運営							
		経常:27,879千円 臨時: 2,871千円									
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)						
	11	16,767		11	19,483						
	12	903		12	822						
	13	9,999		13	10,069						
	14	239		14	239						
	15	2,723		15	12,998						
		119		16	6						
事業費合計		30,750		43,617							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の	保健体育使用料他	5,623	体育施設使用料他	3,789						
一般財源		25,127		39,828							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	豊栄山村広場排水路の改修、久美浜中央運動公園屋根付ゲートボール場の防風設備の設置。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1)																						
	2)																						
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				地域スポーツの振興を図り、競技力向上及び社会性の育成の場とするための維持管理を実施した。										市民がスポーツを実施するうえで、支障なく利用してもらえるよう社会体育施設の維持管理を行い、市のスポーツの普及・発展に貢献した。また、国道312号拡幅工事に伴う久美浜中央運動公園の補償工事も実施した。									

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にも挙げられている「社会教育・スポーツを充実させる」を実現するにあたって、地域住民にスポーツをする場を提供することは必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	社会体育施設は行政財産であるため、市が維持管理を実施するものである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	健康志向が高まる中、市民に体育施設を開放することは必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	地域住民の身近な場所でのスポーツ活動の推進のため必要な経費である。施設の老朽化に伴い、修繕費等の増加が見込まれる。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域住民に身近な場所で、スポーツをする場を提供することができたと考える。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	工事で使用禁止にしていた施設もあり、利用件数(7,946件)は昨年度(8,845件)に比べ減少したものの、多くの利用件数があり、地域スポーツの振興及び競技力向上が図られたと考える。(学校体育施設利用は863件の増)

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	スポーツ活動の拠点として設備の充実と利便性を向上させ、市民の方の利用に支障のないよう今後も維持管理を継続実施していく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 今後も引き続き体育施設を開放し、維持管理を行っていく。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 47
--------	-------

(1) 事業概要	①細事業名	社会体育用学校開放施設管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	03	02	01
	④総事業費	3,228 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	地域住民に最も身近な地域スポーツ活動の拠点施設として、学校体育施設を開放することで、地域でのスポーツ振興を図るとともに、スポーツ競技団体の競技力の向上及び青少年等の社会性の体得に貢献する。									
	②対 象	市民及びスポーツ競技団体									
	③手段・手法	学校に支障のない範囲で学校体育施設を開放し、維持管理を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯										
	⑤市民参加の取組・内容	地域におけるスポーツ活動の定着・促進									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		市内小中学校の体育施設の維持管理等 経常:3,523千円 臨時: 742千円		市内小中学校の体育施設の維持管理等							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	4,192	11	3,215						
		16	73	15	1,250						
事業費合計		4,265		4,465							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の一般財源	小中学校使用料	3,299	小中学校使用料	3,235						
		966		1,230							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	吉原小学校屋外照明安定期取替え工事をはじめ、照明ランプ等の修繕を行った。									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績		単位	H20達成率
	1)														
	2)														
	3)														
						平成19年度実績					平成20年度実績				
	②その他具体的成果		地域スポーツの振興を図り、競技力向上及び社会性の育成の場として、学校開放をするための維持管理を実施した。					地域でのスポーツ振興を図るとともに、競技力の向上及び社会性を身につける場として、学校教育に支障のない範囲で、市民へ学校施設を開放し、利用していただいた。また、常に利用可能なように学校体育施設の維持管理に努めた。							

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にも挙げられている「社会教育・スポーツを充実させる」を実現するにあたって、地域住民にスポーツをする場を提供することは必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校施設は行政財産であるため、市が実施する事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	健康志向が高まる中、市民に学校体育施設を開放することは必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	地域住民の身近な場所でのスポーツ活動の推進のため必要な経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域住民に身近な学校施設を開放することで、スポーツをする場を提供することができたと考える。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	利用件数(13,709件)が昨年度(12,846件)と比較し増加しており、地域スポーツの振興及び競技力向上が図られたと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域スポーツの振興と競技力向上及び社会性の育成の場として今後も学校体育施設を開放していくことが必要不可欠と考える。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 今後も市内全域の学校体育施設を開放し、維持管理を行っていく。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 29

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	あみの図書館管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般	10	05	03	01	01	
	④総事業費	51,283 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市立図書館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標 (= 政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標 (= 施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		2 図書館ネットワークの確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習の拠点施設として市民の読書・情報収集の要求に応えるため、様々な資料・情報を収集し提供する。									
	②対 象	市民一般									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供および学校等関係機関との連携									
	④事業を必要とする背景又は経緯	生涯学習機会の拡充及び子どもの読書推進の必要性									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 読み聞かせボランティアの協力体制									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の求める、読書や情報収集の支援と、知的要求に応える生涯学習・地域の拠点となり、豊かな人間性をはぐくむ教育・文化のまちづくりの一端を担う。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額								
(5) 実施事業	あみの図書館管理運営事業		あみの図書館管理運営事業									
	(経)25,464,901円 (臨) 0円		(経)25,818,236円 (臨) 0円									
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)								
	11	3,940	11	3,782								
	12	155	12	113								
	13	1,476	13	422								
	14	186	14	199								
	18	5,580	18	5,629								
		14,128		15,673								
事業費合計		25,465		25,818								
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起債											
	分担金・負担金											
	その他											
一般財源		25,465		25,818								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	市内保育所・学校等への団体貸出の内容を充実・拡大した。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1) 貸出点数の増加					349,664		点		370,000		点		397,470		点		107%					
	2)																						
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				市内保育所・学校等への団体貸出の内容を充実・拡大し、子どもの読書活動を推進した。					システム統合で図書データの一元管理ができるようになり、市内間の配送回数も増えたので、便利さと使いやすさで図書館利用が全館とも増えた。														

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市民の学習や文化活動を支える生涯学習の拠点施設の管理運営事業。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育機関として機能し、図書館の専門性・継続性・安定性を保つためには直営であることが必要不可欠。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	図書館相互のネットワークが進んで便利になり、図書館に対するニーズ・関心は高まる傾向にある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	図書データの一元管理、市内間の配送回数の増加により、図書館資料費の有効活用を図った。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の情報・読書活動の拠点であるとともに、誰もが気軽に利用できる施設として位置づけられてきた。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	個人・団体を含む貸出冊数の増加。市内図書館・京都府内図書館との連携により、限られた予算の中で最大限の資料を提供した。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市立図書館が一体となって市民によりよいサービスを提供していく。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	年間8万点の本が出版され、1冊の本の単価も上がっている中、市民の読書要求は高度・多様化しており、新鮮な本を置くために図書費の増額が課題。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 30
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	峰山図書館管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者			
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般		10	05	03	01	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業					
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市立図書館条例								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市								
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実								
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		2 図書館ネットワークの確立								
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習の拠点施設として市民の読書・情報収集の要求に応えるため、様々な資料・情報を収集し提供する										
	②対 象	市民一般										
	③手段・手法	生涯学習機会の提供および学校等関係機関との連携										
	④事業を必要とする背景又は経緯	生涯学習機会の拡充及び子どもの読書推進の必要性										
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 読み聞かせボランティアの協力体制										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の求める、読書や情報収集の支援と、知的要求に応える生涯学習・地域の拠点となり、豊かな人間性を育む教育・文化のまちづくりの一端を担う。											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		峰山図書館管理運営事業		峰山図書館管理運営事業									
		(経)19,207,055円 (臨) 0円		(経)18,370,481円 (臨) 0円									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		4	1,065	4	1,243								
		7	11,051	7	11,042								
		8	62	8	10								
		11	1,077	11	921								
		13	844	13	15								
		14	508	14	508								
		18	4,600	18	4,632								
事業費合計		19,207		18,371									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		19,207		18,371									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	市内保育所・学校等への団体貸出の内容を充実・拡大した。								
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 貸出点数の増加					349,664		点	370,000		点	397,470	点	107%
	2)													
	3)													
	②その他具体的成果			平成19年度実績					平成20年度実績					
				市内保育所・学校等への団体貸出の内容を充実・拡大し、子どもの読書活動を推進した。					システム統合で図書データの一元管理ができるようになり、市内間の配送回数も増えたので、便利さと使いやすさで図書館利用が全館とも増えた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市民の学習や文化活動を支える生涯学習の拠点施設の管理運営事業。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育機関として機能し、図書館の専門性・継続性・安定性を保つためには直営であることが必要不可欠。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	図書館相互のネットワークが進んで便利になり、図書館に対するニーズ・関心は高まる傾向にある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	図書データの一元管理、市内間の配送回数の増加により、図書館資料費の有効活用を図った。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の情報・読書活動の拠点であるとともに、誰もが気軽に利用できる施設として位置づけられてきた。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	個人・団体を含む貸出冊数の増加。市内図書館・京都府内図書館との連携により、限られた予算の中で最大限の資料を提供した。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市立図書館が一体となって市民によりよいサービスを提供していく。		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 年間8万点の本が出版され、1冊の本の単価も上がっている中、市民の読書要求は高度・多様化しており、新鮮な本を置くために図書費の増額が課題。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 31
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	図書館システム統合事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度			一般		10	05	03	01	01
	④総事業費	32,122 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市立図書館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		2 図書館ネットワークの確立							
(3) 事業内容	①事業目的	市内6図書館(室)のシステム統合により利用者の利便性の向上と図書資料等を一元的に管理することにより図書館(室)の効率的な運営を図る。									
	②対 象	市民一般									
	③手段・手法	市内6図書館(室)のネットワークを確立する									
	④事業を必要とする背景又は経緯	それぞれの6図書館(室)で行っていた貸出、返却及び図書館資料等の管理は、利用者にとって不便でありこれの解消が急務となっていた。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の求める、読書や情報収集の支援と、知的要求に応える生涯学習・地域の拠点となり、豊かな人間性を育む教育・文化のまちづくりの一端を担う。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業	図書館システム統合事業		図書館システム統合事業										
	(経)20,983,666円 (臨) 0円		(経)11,137,894円 (臨) 0円										
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)									
	11	352	11	673									
	13	20,632	13	10,465									
事業費合計		20,984		11,138									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債			合併特例債	5,700								
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		20,984		5,438									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	システム統合によって市内の蔵書を一元管理でき、「どこで借りても返してもよいサービス」を提供したので利用が飛躍的に伸び、市民へのサービス向上を図れた。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1) 貸出点数の増加					349,664		点		370,000		点		397,470		点		107%					
	2)																						
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				統合後は、1枚のカードでどこで借りても返してもよくなったことや一度の検索で予約が可能になり、利用が増えた。										システム統合で図書データの一元管理ができるようになり、市内間の配送回数も増えたので、便利さと使いやすさで図書館利用が全館とも増えた。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市立図書館としての機能が確立され、生涯学習における地域的な格差を緩和することができる。その実現のために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域住民に開かれた図書館であるためにも、直営が必要不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	市内6館、3種類のシステムを統合し、新たに「どこで借りても返してもよい」システムを構築した。これにより、合併前に比べて、2割増加している利用と市民の利便性のさらなる向上を目指す。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	図書データの一元管理、市内間の配送回数の増加により、図書等の有効利用に努める。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市内6館の約23万冊の蔵書を一元管理し、どの図書館からでも検索・予約・受け取りが可能になり、市内全域サービス、行政サービスの向上が図れる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	システム統合により可能になった「どこで借りても返してもよいサービス」やインターネット予約の利用など便利さと使いやすさで全館とも図書館利用は増えた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	本事業が現状では最も有効な手段と考えられる。さらなるサービスの向上を図るためには継続する必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	どこで借りても返してもよいサービスの利用が多く、図書の配送回数が増えたので現状維持が必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 5

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	障害者教育事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	06	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3	生涯学習推進体制の整備						
(3) 事業内容	①事業目的	体験学習や研修活動を通して交流を深め、障害者の学習活動や社会参加を促進する。									
	②対 象	市内の視覚・聴覚・知的障害者とその家族・関係者									
	③手段・手法	視覚障害者研修会及び聴覚障害者研修会を開催するとともに、障害者青年学級の運営を支援する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	障害者の貴重な学習と交流の場であり、障害者から継続開催の要望が強い事業である。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	外出の機会が少ない障害者への学習機会の提供と相互交流の輪を広げる。				研修会参加者数			81人	100人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		視覚障害者研修会 聴覚障害者研修会 障害者青年学級運営費補助(網野)		視覚障害者研修会 聴覚障害者研修会 障害者青年学級運営費補助(網野)							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	11	2	8	16							
	13	5	11	2							
	19	162	13	7							
			19	146							
事業費合計		169		171							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		169		171							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	参加者の要望を取り入れ、手先を使う作業を伴う実習を行うなどより実践的な研修会を開催した。																
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率				
	1) 参加者数					81		人		100		人		74		人		74%				
	2)																					
	3)																					
②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
			(視覚) 手作りパン体験、音楽鑑賞を行った。(聴覚) 陶芸・染色体験、ストレッチ体操を行った。また府の実施する研修会へ参加した。										(視覚) 手作り風鈴体験、健康講座を行った。(聴覚) 手作り万華鏡、太極拳体験と鑑賞を行った。また府の実施する研修会へ参加した。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の「生涯教育の推進」を図るためには、障害者の方々の学習活動と交流の場も必要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	関係団体と連携を図りながら事業を進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	視覚・聴覚障害者は、特に高齢者に多く、今後の高齢化社会の進行とともに対象者の増加が予測されるため、事業の必要性は高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最低限の事業費で開催しているため、コスト削減は難しい。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	参加者からは、新しい体験・学習の要望があり、開催後には「また来年も参加したい」との感想も多く寄せられていることから、事業効果は大きいと思われる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	目標としている参加者数に近く、概ね達成できている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	障害者の方にとっては、数少ない学習・交流の場であり、開催の要望も強く、継続していく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 参加者が固定化している傾向があるため、広く参加が得られるような工夫が必要である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 6

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	成人教育事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	07	01	
	④総事業費	656 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等	社会教育法								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3 生涯学習推進体制の整備							
(3) 事業内容	①事業目的	市民のニーズにあった趣味や教養などの学習機会を提供することにより、市民が生涯を通じて、いつでも自由に学び楽しむことができる生涯学習社会の実現を目指す。									
	②対 象	20才以上の京丹後市市民									
	③手段・手法	実技講座等、学ぶ機会を提供し、講師の指導により技術、知識や教養を高める。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市民の教養の向上と健康の増進及び生活文化の振興を図るために、自主的かつ自発的な学習の場を提供することが必要である。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種事業の展開									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の各種講座への参加者の増加及び生涯学習活動の充実を図る。				事業参加者の増加		1,338人		1,605人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・IT講習会 ・国際交流事業 ・京の子ども・地域安全セミナー ・わくわく講座		・IT講習会 ・国際交流事業 ・わくわく講座							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		8	201	8	213						
		11	89	11	92						
		12	8	12	41						
		13	251	13	311						
事業費合計			549		657						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他の	事業等参加料	185	事業等参加料	17						
一般財源			364		640						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	市民生活の向上と地域活動への積極的な参画を促進するため、市民の生活課題や地域課題に即した学習活動が推進できた。													
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1) 事業参加者数					313		人		300		人		704		人		235%	
	2) 事業数					14		事業		14		事業		10		事業		71%	
	3)																		
	②その他具体的成果			平成19年度実績						平成20年度実績									
				生涯学習の機会としての各種講座を通して、市民の学習意欲の向上と社会参加を促進することによって、地域の活性化を図ることができた。						生涯学習の機会としての各種講座を通して、市民の学習意欲の向上と社会参加を促進することによって、地域の活性化を図ることができた。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	地域の教育力を高めるため、成人教育の充実が必要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学習機会を充実し、市民の主体的な活動を支援していくことが重要な役割である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	市民の学習に対するニーズの把握に努め、学習意欲を喚起するような講座開設を行なうことが重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学習者にも一定の負担を担って頂いているが、さらに見直す必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	行政主導の生涯学習講座の開講を契機として、自主運営による継続した学習サークルへの動きも出始めている。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	市民の学習ニーズは多様化してきており、その学習機会を提供することにより、多くの市民の様々な学習活動への参加を促進することができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図る。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	市民団体・サークル活動の育成を図る。	

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 7
--------	------

(1) 事業概要	①細事業名	女性教育事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	08	01	
	④総事業費	524 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3	生涯学習推進体制の整備						
(3) 事業内容	①事業目的	女性団体を活動を支援するとともに、女性の身近な場での学習機会を提供することによって、女性の社会参加と組織化を促進する。									
	②対 象	京丹後市内の女性を対象									
	③手段・手法	生活に身近な場での学習と交流機会を提供する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	男女共同参画社会を推進するため、女性の身近な場での学習と交流の機会の提供と女性団体の育成が必要である。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種事業の展開									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	男女共同参画社会を推進するため、女性の社会参加と組織化を促進する。				事業参加者の増加			198人	237人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		女性地域学習会実施事業 174 京丹後市連合婦人会活動補助金 446 網野生活学校補助金 49		女性地域学習会実施事業 74 京丹後市連合婦人会活動補助金 401 網野生活学校補助金 49									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		8	79	8	22								
		11	20	11	19								
		12	7	13	34								
		14	68	19	450								
		19	495										
事業費合計		669		525									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		669		525									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	女性組織の育成と地域での学習活動を促進するための継続した事業実施ができた。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1) 事業参加者数					198		人		200		人		195		人		98%					
	2) 事業数					3		事業		3		事業		2		事業		67%					
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				男女共同参画社会を推進するため、女性の身近な場での学習と交流の機会を提供するための各種事業が実施できた。										男女共同参画社会を推進するため、女性の身近な場での学習と交流の機会を提供するための各種事業が実施できた。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の「社会教育・スポーツを充実させる」ためには必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	女性への学習及び交流機会の提供や効果的な学習情報を提供するためには市の関与が必要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	男女共同参画社会の実現は重要な課題であり、公民館を中心とした身近な場での学習と交流の機会を提供の必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現時点において、必要不可欠であり妥当なコストである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	公民館を中心とした身近な場での学習と交流の機会として、生活や地域の課題に即した各種社会教育事業を効果的に実施している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果や数値効果を測ることは難しいが、今後も継続することにより達成度の向上は見込まれる。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	女性組織の育成と地域での学習活動の活性化を図るため引き続き事業を実施する必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 達成度、今後の方向性とも適当である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 8
--------	------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	高齢者教育事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称 一般会計		款 10	項 05	目 01	事業 09	細事業 01
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続									
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3	生涯学習推進体制の整備						
(3) 事業内容	①事業目的	高齢者に生涯学習の機会を提供し、高齢者の生きがいを高めるとともに、学習の成果を地域への還元することによって、地域コミュニティの再生及び活性化を図る。									
	②対 象	京丹後市内の高齢者を対象									
	③手段・手法	高齢者の継続的な学習活動の支援と知識や経験を生かした地域活動への人材活用を促進する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	高齢化社会が進行する中、ゆとりと生きがいのある生活を送るため、生涯にわたって身近に学習することができる場を提供するとともに、世代間交流及び高齢者の社会参加を推進する必要がある。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☒ 高齢者大学等の自主的な運営									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学習機会の充実と指導者としての人材育成				研修会の参加者数				22人	30人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		高齢者人材活用事業「生涯学習指導者養成講座」		高齢者人材活用事業「生涯学習指導者養成講座」									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		8	170	11	43								
		9	24	13	186								
		11	34										
事業費合計		228		229									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起 債												
	分担金・負担金												
	そ の 他												
一 般 財 源		228		229									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	高齢者の人材活用を促進するため、指導者やリーダー養成を図る。								
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 学習機会の充実と指導者の人材育成					22		人	30		人	22	人	73%
	2)													
	3)													
						平成19年度実績				平成20年度実績				
	②その他具体的成果					高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりに貢献するとともに、その知識や経験を生かした地域活動を推進するための指導者の養成を行った。				高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりに貢献するとともに、その知識や経験を生かした地域活動を推進するための指導者の養成を行った。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	高齢者福祉の充実とあわせて、高齢者が生涯にわたって健康で生きがいのある生活を送るため、身近な地域で学習活動や地域づくりに積極的に参加することができる環境を整備する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の学習活動に、経験豊かな高齢者の人材を活用するとともに、自主的なサークルの育成など、主体的な活動を推進する必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	高齢化社会がますます進行する中で、この事業の必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	事業を実施するための必要最小限の予算を計上しており、経費削減は困難である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	高齢者の社会参加及びボランティア活動を推進するため、指導者の育成と人材の発掘及び活動の機会を提供することができた。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	事業の効果がすぐに表れる事業ではないが、生涯学習の場として自発的な学習意欲の向上を図り、高齢者の社会参加を促進することができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	高齢者の人材活用と世代間交流を促進する。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	継続的な事業の実施が必要である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 10
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	芸術文化事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	01	11	01
	④総事業費	33,181 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3	生涯学習推進体制の整備						
(3) 事業内容	①事業目的	文化芸術活動を通じて、まちづくり及び地域の活性化を図る。									
	②対 象	市民									
	③手段・手法	生涯学習の機会を提供するとともに、文化芸術団体の指導及び支援をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	芸術文化活動の振興を心豊かなまちづくり及び地域の活性化の一つの手段として位置づけている。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 文化協会及び文化事業の運営									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	文化芸術団体の組織の育成と自主的な運営を支援するとともに、文化事業の効果的な運営をおこなう。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		文化団体への支援・補助 小町ろまん全国短歌大会 丹後文化事業団補助 丹後文化芸術祭補助 あみのふれあいコンサート補助		文化団体への支援・補助 小町ろまん全国短歌大会 丹後文化事業団補助 丹後文化芸術祭補助 あみのふれあいコンサート補助									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		8		8	60								
		9		9									
		11		11	222								
		12		12	82								
		13		13	310								
		14	190	14	190								
		19	35,464	19	32,780								
事業費合計		35,654		33,644									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起 債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		35,654		33,644									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	京丹後市文化協会設立にむけての各種準備を行なった。									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績		単位	H20達成率
	1)							人			人			人	
	2)														
	3)														
	②その他具体的成果			平成19年度実績					平成20年度実績						
				市文化協会設立に向けての調査、研究。					市文化協会の具体案についての討議、説明会等を実施。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	効果的な文化芸術活動を推進するために、文化事業を実践する市民の活動とそれを支援する行政の役割を明確にする必要がある。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	行政が事務方と事務局の違いを峻別し、安易な事業実施に係るサポートを行なわない。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	文化芸術活動を通じた心豊かな人づくりの視点からも効果的な社会教育事業であり、社会情勢の動向に左右されるべきものではない。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	③	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	個人の楽しみの域をでない公共性・公益性の低い活動にかかる経費については個人の負担とし、市民の学習成果を社会に還元する発展的な活動や幅広い生涯学習機会の提供に相当する活動への支援を重視する。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	文化振興を通じての地域活性化は、まちづくりを進めるための有効手段である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	京丹後市文化協会の設立は、合併からの懸案事項であったが、大筋で設立に向けての合意が得られ、21年度に設立総会を迎える予定である。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	文化事業の実施にあたり、関係各団体の行政への依存的体質の改善する。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	活動の公共性や公益性が希薄化する場合は、抜本的な補助金等の支援方法を見直す必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 11
--------	-------

(1) 事業概要	①細事業名	人権教育事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	01	12	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3	生涯学習推進体制の整備						
(3) 事業内容	①事業目的	様々な人権問題についての正しい理解と認識を深める。									
	②対 象	市民									
	③手段・手法	講演会の開催及び映画の上映等、市民が気軽に参加し人権について学習する機会を提供する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	現代の格差社会をはじめとした貧富の差、性別、障害者、国籍、いじめ、プライバシーの侵害など、多くの人権問題を抱えているため、事業を継続する必要性は高い。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	多くの市民が人権問題についての正しい理解と認識を深める。				参加者数			620人	1000人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		人権講演会 人権市民のつどい		青少年人権学習会 人権講演会 人権市民のつどい									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		9	21	9	29								
		11	147	11	222								
		12	70	12	73								
		13	500	13	804								
		14	70	14	31								
事業費合計		808		1,159									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		808		1,159									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	啓発・普及活動の基本として、できるだけ多くの方に参加していただけるように、開催時期・時間や会場、内容について調整を図る。													
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1) 参加者数					2268		人		1000		人		684		人		68%	
	2)																		
	3)																		
	②その他具体的成果			平成19年度実績						平成20年度実績									
				人権講演会、人権映画会及び京都府人権市民のつどいを開催した。						あらゆる人権問題についての正しい理解と認識を深めるため、「障害者理解」をテーマとした講演会を開催した。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の「社会教育の充実」を図るためには、市民一人ひとりが人権について正しい理解を深めるための学習機会が必要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	人権問題は、国民的な重要課題であり、京丹後市として人権が尊重される社会を構築するため、継続的な学習活動や啓発事業を積極的に推進する必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	現代の格差社会をはじめとした貧富の差、性別、障害者、国籍、いじめ、プライバシーの侵害など、多くの人権問題を抱えているため、事業を継続する必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	人権課題を整理し、あわせて関係団体と連携した学習機会の提供により、経費の削減も可能である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各種の人権課題に即した学習機会を継続的に提供し、人権に関する正しい理解と認識を深める必要がある。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	幅広い人権課題をテーマとした講演会や学習会等を開催するとともに、各関係機関と連携を図りながら、さまざまな人権課題の学習や身近な場での学習機会を提供することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	人権問題は国民的な重要課題であり、人権が尊重される社会を構築するため、継続的な啓発事業を行う必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	現在の年度目標値により事業を行う。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 12
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	市の歌制作事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 20 年度			一般会計		10	05	01	17	01
	④総事業費	3,096 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3	生涯学習推進体制の整備						
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市合併5周年を契機として、市民に永く親しまれる京丹後市の歌を制作する。									
	②対 象	市民									
	③手段・手法	「京丹後市の歌」の制定にあたっては、検討委員会で市の歌のイメージやコンセプト及び制作方法等について協議し、最終的な検討結果をまとめて、「京丹後市市の花と木と歌制定委員会」に報告する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市の合併5周年を歴史的な節目ととらえ、京丹後市の花と木とともに市民のよりどころとなる「京丹後市の歌」を制作し、合併5周年の記念式典で発表する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 「京丹後市の歌の制作するため、市民参加の「京丹後市市の花と木と歌検討委員会」を設置し、意見を聞きながら進める。									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	この事業は、京丹後市のシンボルのひとつとして位置づけることができるとともに、今後、京丹後市で開催する式典及び市民の交流の場等において広く活用することにより、京丹後市のイメージの発信、市民の郷土愛の高揚、市全体の一体感を図ることができる。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額		H20年度予算額（繰越）							
(5) 実施事業				市の歌検討委員謝金 92 費用弁償 8 普通旅費 184		市の歌作詞委託料 2, 812							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
				8	92	13	2,812						
				9	192								
事業費合計		0		284		2,812							
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		0		284		2,812							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性		② 事業規模の方向性		③ H20実施における改善実績														
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1)																		
	2)																		
	3)																		
	②その他具体的成果			平成19年度実績						平成20年度実績									
										京丹後市の歌の作詞者及び作曲者を「京丹後市市の歌検討委員会」で協議して選定し、合併5周年の記念式典での発表に向けて制作作業をおこなう。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	京丹後市の歌は、京丹後市のシンボルのひとつとして位置づけることができるとともに、完成後、市民交流等市民の身近な場で広く活用することにより、郷土愛の高揚と市全体の一体感を図ることができる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市民に永く親しまれる京丹後市の歌を制作するためには、市民参加の「京丹後市市の歌検討委員会」の意見を十分に聞き、事業に反映しながら進めることが必要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	この事業は、京丹後市の節目となる5周年のシンボル事業として実施するものであり、今後、京丹後市の式典及び市民の交流の場等において広く活用することにより、京丹後市のイメージの発信、市民の郷土愛の高揚、市全体の一体感を図ることができる。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	③	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	京丹後市の歌の作詞者及び作曲者の選定方法によって、経費の削減の可能性がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	京丹後市の歌は、京丹後市で開催する式典及び市民の交流の場等において広く活用することにより、京丹後市のイメージの発信及び市民の郷土愛の高揚と市全体の一体感を促進することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	「京丹後市の歌」は、作詞者及び作曲者が決定され、制作作業に入っている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	「京丹後市の歌」を制作し、合併5周年の記念式典で発表する。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 13
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	学校支援地域本部事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	01	18	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		なし							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標 (= 政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標 (= 施策目的)		③	若者の育成						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	青少年の健全育成						
(3) 事業内容	①事業目的	地域全体で学校教育を支援する連携体制の構築を図る。また、地域住民の経験や特技等を活かす場として地域と学校を結びつけることにより、地域の教育力の活性化と住民の意欲・能力の活用機会の拡充を図ることによって、地域の発展的な活性化と学校を核とした地域づくりを推進する。									
	②対 象	学校教育									
	③手段・手法	学校支援ボランティアが学校の求めに応じて子どもたちの安全確保や学習支援活動、部活動支援、学校の環境整備などのさまざまな学校支援を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	近年の子どもが犠牲となる凶悪犯罪や、いじめ・不登校など、子どもをめぐる様々な問題が発生している背景として、地域における地縁的なつながりの希薄化や個人主義の浸透などによる、いわゆる「地域の教育力の低下」が指摘されている。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 地域住民が学校支援ボランティアとして活動に参加									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	子どもたちが多様な知識や豊富な経験を持つ地域の大人とふれ合い、さまざまな体験の機会や学習活動など、学校での幅広い学習の環境整備するとともに、地域のきずなを深め地域の教育力の向上を図る。				ボランティア登録者数					300人	
					ボランティア活用件数					600件	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業				学校支援ボランティアの募集 地域コーディネーターの配置 学校支援ボランティア研修会 学校支援ボランティア活動							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
				8	1,132						
				9	41						
				11	490						
事業費合計		0		1,663							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金			学校支援地域本部事業委託金	1,583						
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		0		80							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性		② 事業規模の方向性		③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) ボランティア登録者数						300	人	112	人	37%
	2) ボランティア活用件数						600	件	64	件	11%
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果							学校支援ボランティアの募集を行い、学校の求めに応じて学校支援ボランティアの派遣を行う仕組みづくりを行った。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	教員の勤務負担を軽減し、教員が子ども一人一人に対するきめ細やかな指導をする時間の確保を図ることができる。また、地域の人材を活用することにより、学校と地域との連携体制を高めることができる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	事業が定着するまでの間は、学校と学校支援ボランティアを繋ぐパイプ役として行政の役割は重要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地域の教育力の低下が指摘されており、学校、地域、家庭が連携して子ども達を守り育てる気運を高める必要がある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	無償ボランティアでの学校支援活動であり、経費的には効率性が高い。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	多くの地域の大人の目で子ども達を見守ることにより、地域をまき込んだよりきめ細かな教育を進めることができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	学校支援ボランティアの人材バンクの設立と派遣システムの構築が図ることができた。また、具体的に学校の要望に基づいて、ボランティアの派遣を行うことができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域住民の経験や特技等を活かす場としても有効であり、地域と学校を結びつけることにより、地域の教育力の向上と住民の意欲・能力の活用機会の拡充を図る。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	学校の求めに応じた学校支援ボランティアを派遣することかができるよう人材バンクの充実と事業の定着化を図るとともに、未実施地域への拡充を目指す。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 43
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	地域スポーツ振興事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	02	03	01
	④総事業費	8,468 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		3	生涯学習推進体制の整備						
(3) 事業内容	①事業目的	市民の健康・体力づくりや、スポーツを通じた住民間・地域間の交流機会の拡充、そして地域力の活性化を図る。									
	②対 象	市民									
	③手段・手法	子どもから高齢者までの誰もが気軽にスポーツや体力づくり活動を行えるよう、地域の特性を生かしたスポーツ教室や大会などの事業を実施する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	旧町時代に実施していた事業やニュースポーツの普及事業など地域スポーツ活動を推進し、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進する必要がある。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種スポーツ教室、大会の開催									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		各種スポーツ大会・教室、カヌー大会、久美浜湾一周駅伝大会、市長杯中学生野球大会、大宮町体育大会、ウエスタンリーグ・網野スポーツ祭・八丁浜ロードレース大会開催		各種スポーツ大会・教室、カヌー大会、久美浜湾一周駅伝大会、市長杯中学生野球大会、大宮町体育大会、網野スポーツ祭・八丁浜ロードレース大会開催補助							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	8		590	8	532						
	9		8	9	10						
	11		631	11	606						
	13		2,335	13	2,345						
	14		245	14	202						
	19		3,261	19	1,495						
事業費合計		7,070		5,190							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		7,070		5,190							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
			平成19年度実績			平成20年度実績					
②その他具体的成果			誰もが気軽に楽しむことができるニュースポーツや地域の特性を生かした事業を実施することで、市民の体力・健康・生きがいづくりの機会拡充に繋がった。			誰もが気軽にスポーツや健康づくり活動を行える地域の特性を生かした事業を実施し、市民の体力・健康づくりやスポーツを通じた住民間・地域間の交流機会の拡充、そして地域力の活性化に寄与した。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	地域の特性に応じた事業を展開するとともに、日頃運動していない市民が一人でも多く気軽に運動できる機会を提供し、スポーツ実施率の向上を図っている。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域のスポーツ活動を推進し、誰もが気軽にスポーツに親しめるきっかけづくりは市が実施していく必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	体力低下が叫ばれ、一方健康志向が高まる中、誰もが気軽に楽しむことができるニュースポーツや地域の特性を生かした教室・大会等を実施する必要がある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	スポーツ実施率の向上を図る上で必要な経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域の特性を生かした事業や、誰でも気軽に楽しむことができるニュースポーツの教室や大会等を実施することは、スポーツを習慣的に行う上で有効であると考える。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	誰もが気軽に楽しむことができるニュースポーツや地域の特性を生かした教室や大会等を実施し、市民の体力・健康・生きがいがいづくりの機会拡充に繋がった。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	ニュースポーツの普及については、一部行き詰まっている面もあるため、普及方法や種目の見直し等を行う必要があるものとする。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	地域の特性に応じた事業と市全域で取り組む事業を引続き実施し、スポーツ実施率の向上を図る。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 1
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	郷土資料館管理運営事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続				一般会計		10	05	04	01	01
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業						
(2) 総合計画	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市立資料館条例							
	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
(3) 事業内容	③施策方針	基本計画に掲げる方針			資料館等ネットワーク事業							
	①事業目的	京丹後市内の民俗資料を収蔵・公開するための資料館の維持管理運営を行う事業										
	②対 象	市民および市外からの来訪者										
	③手段・手法	収蔵資料を適切に保管し、展示する施設として維持管理運営を行う										
	④事業を必要とする背景又は経緯	豊富に残る市所蔵や寄贈を受けた民俗資料を適切に保管・公開し、文化財保護の普及啓発をはかる										
(4) 達成目標	⑤市民参加の取組・内容	無										
	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
	3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民および市外からの来訪者に対して、民俗資料から見た最近までの暮らしの様子などを実際に見、触れることで理解を深め、あわせて文化財の重要性を理解してもらう					入館者数 開館日数		941人 3日		1000人 6日	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		臨時職員賃金等 1726 郷土資料館まつり 55 施設修繕 469 施設維持管理経費 1057		臨時職員賃金等 1526 郷土資料館まつり 43 施設修繕 48 施設維持管理経費 832									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		4・7	1,726	4	10								
		8	30	7	1,516								
		11・16	769	8	18								
		12	96	11	220								
		13・14	576	12	95								
		15	25	13	454								
				14	111								
				16	25								
事業費合計		3,222		2,449									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他の 一般財源	使用料	28	使用料									
		3,194		2,449									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	小中学校の歴史学習への活用を呼びかけ、小学校の社会科の授業に活用された。開館日が限られるため、小学校の学習対応は、休館日においても非常勤特別職と臨時職員で対応した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	① 達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 開館日数				3	日	6	日	3	日	50%
	2) 入館者数				941	人	1000	人	1002	人	100%
	3)										
	② その他具体的成果		平成19年度実績				平成20年度実績				
			週3日開館へと開館日数を増加し、小中学校の歴史学習にも多く活用された。				小学校の歴史学習への活用や郷土資料館まつりの開催等による活用を行った				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内の民俗資料を収蔵、展示する資料館として位置づけており、文化財の拠点施設として位置づけられる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市所蔵の民俗資料を収蔵、展示しており、貴重な文化財を広く理解してもらうため適切な保管、展示を行う必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	昔の生活を実感できる資料館として、市民や市外からの来訪者、特に小学校の社会科の授業でのニーズが高く、生涯学習施設、観光施設としても重要である。特に市内小中学校の歴史学習での活用が多い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設の維持管理に非常勤特別職館長と臨時職員3名で運営しており、長期契約を行うなどの節減の努力を行っている。従って、経費節減の余地がほとんどない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	小学校の歴史学習に用いられているほか、市外からの来訪者もあり、生涯学習、観光の両面から有効なものである
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	民俗資料を収蔵、展示する施設として管理運営しており、小学校の歴史学習にも活用されており、目標は達成できている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市民、市外からの来訪者にとって一昔前の生活を実感できる施設として重要なものであり、今後とも必要なものである		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	小学校の歴史学習に非常勤特別職と臨時職員で対応しているため、開館日数の増加と職員体制の拡充が検討課題である。また施設が老朽化しているため、今後の活用のため抜本的な改修が検討課題である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 2
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	古代の里資料館管理運営事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続				一般会計		10	05	04	02	01
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市立資料館条例								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針			資料館等ネットワーク事業							
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市内の考古・歴史資料を収蔵・公開するための資料館の維持管理運営を行う事業										
	②対 象	市民および市外からの来訪者										
	③手段・手法	収蔵資料(考古・歴史資料)を適切に保管し、展示する施設として維持管理運営を行う										
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内の考古・歴史資料を適切に保管・公開し、文化財保護の普及啓発をはかる										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民および市外からの来訪者に対して、考古・歴史資料から見た市の歴史やあわせて文化財の重要性を理解してもらう。					入館者数		4435人		6000人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		資料館長報酬等 2124 臨時職員賃金等 3422 修繕料 722 維持管理経費 3382 体験関係経費 150		資料館長報酬等 2114 臨時職員賃金等 3169 修繕料 762 維持管理経費 3826 体験関係経費 95							
(6) 予算科目		節 金額(千円)	節 金額(千円)								
	4・7	5,402	1 1,998								
	8・9	116	4・7 3,439								
	11・16	2,870	8・9 116								
	12	167	11 2,686								
	13	1,027	12 225								
	14	241	13 1,017								
			14 287								
			16 36								
			18 162								
事業費合計		9,823	9,966								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	使用料・雑入 1,171	使用料・雑入 1,034								
一般財源		8,652	8,932								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7)昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	小中学校の学習利用や体験利用を呼びかけた。					
(8)成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 開館日数				6	日	6	日	6	日	100%
	2) 入館者数				4435	人	5000	人	4394	人	88%
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績			
					小中学校の学習利用は増加しているが、入館者は微減であった。			小中学校の学習利用が実施されており、年間入館者数は微増であった。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内の考古、歴史資料を収蔵、展示する資料館として位置づけており、文化財の拠点施設として位置づけられる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市所蔵の考古・歴史資料を収蔵、展示しており、貴重な文化財を広く理解してもらうため適切な保管、展示を行う必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	京丹後市は、古代において「丹後王国」等の学説が提唱され、市民の関心が高く市外からの来訪者のニーズも高い。生涯学習施設とともに観光資源として重要である。市内小中学校の歴史学習や体験事業での活用が多い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設の維持管理に非常勤特別職館長と臨時職員3名で運営しており、長期契約を行うなどの節減の努力を行っている。従って、経費節減の余地がほとんどない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	小中学校の歴史学習や体験事業に用いられているほか、市外からの来訪者も多く、生涯学習、観光の両面から有効なものである
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	企画展示やコーナー展示の実施等、考古・歴史資料を収蔵、展示する施設として維持・管理できているほか、小中学校の歴史学習にも活用されている。入館者は微減であったが目標は達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市民、市外からの来訪者にとって市内の歴史を通観できる施設として重要なものであり、今後とも必要なものである		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	小中学校の体験事業や来館者へのリファレンス対応に非常勤特別職と臨時職員で対応しているため、現場の職員体制の拡充が検討課題である。また日本海に面しているため、錆化の進行が早く、定期的な補修を実施する必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 3
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	指定管理施設運営事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営	☐ 一部委託	☒ 全部委託	☐ 補助等	⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度	～	平成 年度	継続		一般会計	10	05	04	03	01
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市琴引浜鳴き砂文化館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
(3) 事業内容	①事業目的	琴引浜の鳴き砂が貴重な自然の遺産であり、その重要性から自然環境保護の普及啓発を図る。										
	②対 象	市民及び市外からの来訪者										
	③手段・手法	文化館をナショナルトラストから年間1200千円で借り上げ、指定管理者制度により運営を地元掛津区へ年間5959千円で委託し、鳴き砂の各種展示や鳴き砂体験及び各種企画展など文化館の管理運営を行う。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	自然環境保護は21世紀的課題であり、その普及啓発は今後も必要不可欠な事業である。										
	⑤市民参加の取組・内容	有 琴引浜の鳴り砂を守る会、掛津区、日本ナショナルトラストとの施設の管理運営委員会										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民及び市外からの来訪者への鳴き砂を通しての自然環境保護の啓発					入場者数			13443人	20000人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		管理委託料5,959 文化施設使用料1,200 シンポジウム開催経費452		管理委託料5,959 文化施設使用料1,200 視察用パンフレット印刷258							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		9	194	11	258						
		11	166	13	5,959						
		12	69	14	1,200						
		13	5,964								
		14	1,218								
事業費合計		7,611		7,417							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		7,611		7,417							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	20年度は夏休みの連続開館だけでなく、入場者数拡大のため、8/1よりJAF会員割引等を実施した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	① 達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 入館者数				14921	人	15000	人	13443	人	90%
	2)										
	3)										
② その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			国の史跡及び名勝に指定されたこと、夏休み期間中の連続開館などにより、8月入館者数は過去最高を記録。				琴引浜保全ツアー等の新企画にも挑戦。JAF割引と合わせて入場者数の増加を図ったが、秋以降の不況の影響もあり、前年度実績を下回った。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	琴引浜の鳴き砂は国の文化財に指定された貴重な文化財であり、これを次世代に引き継ぐことは行政としての責務である。また、地域の特徴的な資源として観光及び地域コミュニティとの協働など今後も地域を活性化させるのに必要な取組みである。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	指定管理者制度を用い、掛津区へ運営を委託している。文化財の管理者として、行政は文化財の普及啓発活動に積極的に取り組むべきであり、民間の活力を十分活用しながら市が実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	環境は今後のキーワードになるものでもあり、豊かな自然を継承していく事業の必要性はより高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	運営管理の委託経費はギリギリであり、これ以上の経費削減は難しい。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	豊かな自然の京丹後市をPRするのに、有力なコンテンツであり、各分野からも様々な活用が可能な資源である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	文化施設は年が経つほど入館者が減る傾向が強い中、1割減に留まったのは、新たな企画や取組みがあったからだといえる。今後は、ジオパークとの連携等を通して付加価値を高めることにより入館者数のより一層の上積を図りたい。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

		①事業内容の方向性		②事業規模の方向性	
(10) 改善	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	鳴き砂に関する学習施設としての存在意味は大きく、また、ジオパークの学習拠点としての整備を進めることも今後は必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 10
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	遺跡整備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 26 年度			一般会計		10	5	6	6	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市文化財保護条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		V	生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針			文化財の保存と活用						
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市に所在する重要な史跡等について、市内外の人々にとって交流・学習の一助となる場となるよう整備する。									
	②対 象	市内に所在する史跡・天然記念物等									
	③手段・手法	十分に保護を図る手立てを整えと共に、場合により復元・修景などの手法を導入して、市外からの見学者や子どもの学習の場となるよう、また市民の憩いの場となるよう整備、管理する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市には国指定史跡5ヶ所を始め重要な遺跡が数多く存在するが、現地の整備が行なわれているものは少なく、上記目的に適うような拠点整備が必要。また、旧町で具体的な整備計画が策定されている遺跡もあり、事業実施の必要性は高い。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 実施計画等の策定に関し立案に関わる									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	史跡整備を実施することで交流などに役立つ拠点作りをする。				「文化財マスタープラン」の策定				1つ	1つ	
					史跡公園の整備				0ヶ所	1ヶ所	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		網野銚子山古墳整備268 指定史跡等整備127 整備実施計画策定関係費98		琴引浜標柱等設置工事3990 網野銚子山古墳整備242							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		9	95	9	49						
		11	3	13	1,922						
		13	395	15	2,262						
事業費合計			493		4,233						
財源内訳	国庫支出金			国重要文化財等保全補助金	1,980						
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源			493		2,253						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	H19に新指定を受けた国指定天然記念物・名勝琴引浜について、文化財の内容を周知するための設備を充実した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) マスタープラン制定										
	2) 史跡公園整備				1	ヶ所	2	ヶ所	2	ヶ所	100%
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果				赤坂今井墳墓が国史跡、琴引浜が国天然記念物・名勝に指定。網野銚子山古墳の下草刈り実施。			琴引浜の境界標識・標柱・解説板設置により見学者の便を図る。網野銚子山古墳の下草刈りを継続。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	本市の文化財の中でも最も特色のある史跡を整備し多方面からの活用が可能となるようにすることは、まちづくりにも大きく寄与することができる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	国史跡などは市町村が管理団体に指定されるためまず行政がその管理責任を負うべきものであるが、史跡の整備活用は住民の方々自身に役立つよう行われることが適切であり、計画づくりやその後の管理など市民参画や協働により行うことのできる部分がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	京丹後市にとって地域の資源とも言える史跡は、ますます有効な活用が求められている。しかし、その方法については自然と調和のとれた方向へと変化している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	個別の実施計画が策定されていない現状で効率性を検討することは難しいが、実施計画策定の際に効率性を考慮した計画を策定することは可能である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	京丹後市の重要な資源の一つである史跡を見学者や地元住民にとって理解やすく役立つように整備を行なうことは大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	国の新指定史跡等に係る事業が追加されているが、現時点では概ね施策の目的に沿った事業は行っている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	本事業は総合計画に掲げられた目的を達成するために必要な事業であり、長期間継続して実施する必要があるが効果の大きい事業である。		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	遺跡発掘調査事業と連動する部分があるが、今後個別の実施計画や場合によっては整備工事を行う必要があり、事業拡大の方向にすべきと思われる。	

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 4
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	文化財保護審議会委員設置事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続				一般会計		10	05	06	01	01
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
(2) 総合計画	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市文化財保護条例							
	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
(3) 事業内容	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
	①事業目的	京丹後市の文化財を指定するための評価・判断をする諮問機関、また文化財保護行政に関する意見具申をする機関として設置										
	②対 象	京丹後市内の文化財及び文化財保護行政一般										
	③手段・手法	文化財保護審議会の開催										
	④事業を必要とする背景又は経緯	文化財は地域の個性化を求められる現在、注目されつつある。郷土の特色ある文化を後世に残すための諮問機関として設置された。										
(4) 達成目標	⑤市民参加の取組・内容	無										
	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
	3年後もしくは最終(概ね5年後)	文化財保護行政に関する諮問機関				審議会開催数		4回		4回		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		審議会開催経費199 両丹研修会開催経費144 委員研修会24		審議会開催経費232 委員研修会183							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	1	197	1	205							
	8	30	9	151							
	9	83	11	7							
	11	32	13	36							
	13	15	14	16							
	14	10									
事業費合計		367		415							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		367		415							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	文化財保護審議会として、市指定文化財について審議を重ね、天然記念物6件を追加指定、琴引浜が国指定となったことで、2件の市指定文化財を解除した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 審議会開催数				4	回	4	回	4	回	100%
	2)										
	3)										
	②その他の具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績			
				文化財保護審議会を4回開催。両丹文化財保護連絡協議会総会の開催。審議会委員の研修会の実施。			文化財保護審議会を4回開催（新市指定文化財の指定（6点）、市指定文化財の解除（2点）、平成21年度新市指定文化財追加指定への調査。） 審議会委員の研修会の実施。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	歴史文化遺産を保全し活用するために必要な文化財保護行政に指導助言を与える機関であり、その設置意義は大きい。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	文化財保護審議委員は文化財保護条例に基づき設置された機関であり、京丹後市における文化財関係事業、文化財保護行政全般の審議に当たる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	京丹後市の大きな特色である歴史文化遺産を次世代に継承することは、市を他地域から特化する有効な手段であり、必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	審議会の運営に必要な最低限の予算で事業運営をしているため、削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	文化財保護行政の核となる機関であり、委員の専門性と豊かな識見から大局的な見地から指導助言が得られた。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	19年度からずれ込んでいた指定文化財も20年度早々に市文化財を指定し、21年度へ向けての調査研究等もほぼ予定通り実施できた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
(10) 改善	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	京丹後市文化財保護条例に基づいて設置された機関であり、今後とも設置は必要。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	歴史的な文化遺産を次世代へと引き継ぐためにも必要な組織。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 5
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	文化財保護啓発事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続				一般会計		10	05	06	02	01
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市文化財保護条例、京丹後市立資料館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針			文化財保存整理事業と活用							
(3) 事業内容	①事業目的	市内にある指定文化財等の貴重な資料を見る機会を設け、あわせて講座開催により資料を読み・考える機会を設け、文化財に対する理解を深める										
	②対 象	市民および市外からの来訪者										
	③手段・手法	講座や資料館・関係施設を活用した展示を行うことにより、実物の資料を見る機会を提供し文化財の重要性を認識させる										
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内には、数多くの歴史遺産が残されている。これらの資料を実際に見る機会を設け、あわせて文化財の重要性を認識させ、地元に残された資料の適切な保管、管理を図る										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	企画展示の実施や、文化財博士等の認定による理解者の増加					文化財博士等の認定者数		0人		100人		
						企画展示の実施		6回		8回		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		企画展示開催関係経費 展示協力謝礼等 22 資料調査旅費等 43 展示関係消耗品・印刷費444 美術運送料等 493		講座開催経費 126 資料調査旅費等 33 展示関係消耗品・印刷費690 美術運送料等 524 鳴き砂サミット開催補助金650							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		8	22	8	69						
		9	41	9	82						
		11	444	11	690						
		12	493	12	524						
		14	2	14	8						
				19	650						
事業費合計		1,002		2,023							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	雑入	71	雑入	79						
一般財源		931		1,944							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	博士講座の講師に外部講師を活用したほか、外部講師による文化財セミナーを開催した。												
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	① 達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1) 博士講座受講者数				610		人		550		人		589		人		107%	
	2) 「博士」等認定者数				55		人		70		人		90		人		129%	
	3) 展示開催数				5		回		6		回		6		回		100%	
	② その他の具体的成果				平成19年度実績						平成20年度実績							
					展示では、指定文化財など貴重な資料を見る機会を提供することができた。 講座では、18回の講座を実施した。						展示では、指定文化財など貴重な資料を見る機会を提供することができた。 講座では、18回の講座を実施した。また外部講師による文化財セミナーを2回開催した。							

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	文化財の特別展示、企画展示など文化財を公開し、また各種講座の開設等を通じて、地域の歴史を学習し理解者の裾野を広げるために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	文化財については、扱いに専門的な知識が必要であり、公開する場合には市が責任をもつ必要がある。講座については、外部講師の活用等をはかる余地があるが、文化財の普及啓発は行政が実施する事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	生涯学習へのニーズがあり、講座受講者も多い。また指定文化財等を見る機会は、所蔵者公開以外では企画展示等において提供する必要があり、必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	企画展示や講座は、職員の手作りで行っている部分が多く、削減の余地がない
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	文化財保護への理解のためには、実物資料を見る機会や講座等の機会が必要である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	企画展示は、回数が減っているが、会期中の入替を2度行っており、実質は増加している。講座では、回数を減らしたが、18回を実施しており受講者の人数も多く事業目標を達成できた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	指定文化財等の普段見ることのできない資料を見る機会を提供したり、講座によって地域の歴史を深く理解する機会を設けることはほかではできないため、今後とも続けていく必要がある。		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	講座については外部講師の活用等を含め拡充していく必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 6
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名		市指定文化財等補助金				⑤担当部局		部局名		課等		No.1 作成者		
	②事業主体		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等				⑥予算科目		教育委員会事務局		文化財保護課				
	③事業期間		平成 年度 ～ 平成 年度 継続						会計名称		款		項 目		
	④総事業費		千円						一般会計		10 05 06		事業 細事業 03 01		
	⑧実施根拠		法令、条例等				⑦事業の性格		☐ 義務的事業 ☐ 任意的事業						
		京丹後市指定文化財等補助金交付要綱													
(2) 総合計画	①基本方針		基本目標(＝政策目的)		IV		生涯学習都市								
	②計画項目		個別目標(＝施策目的)		⑤		歴史文化遺産の保全と活用								
	③施策方針		基本計画に掲げる方針												
(3) 事業内容	①事業目的		郷土の貴重な文化財を管理維持するための事業を支援し、文化財所有者の負担軽減を図る。												
	②対 象		京丹後市内の文化財												
	③手段・手法		補助金の交付												
	④事業を必要とする背景又は経緯		文化財を維持し、次世代へ引き継ぐためには、正しい修理を行う必要があり、コストもかかる。所有者負担を軽減することにより、文化財保護を図る。												
	⑤市民参加の取組・内容		無												
(4) 達成目標		①達成目標(期待する効果)						②成果指標名				現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)		地域の資源である文化財の継承						交付件数				20件		20件	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		補助金2700		補助金2700									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		19	2,700	19	2,700								
事業費合計		2,700		2,700									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起 債												
	分担金・負担金												
	そ の 他												
一 般 財 源		2,700		2,700									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7)昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	交付申請額に対する交付決定額の充当率の改善													
(8)成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1) 交付件数					19		件		20		件		20		件		100%	
	2)																		
	3)																		
	②その他具体的成果			平成19年度実績								平成20年度実績							
				充当率 79.9%								充当率 90.2%							

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	歴史文化遺産を保全するためには所有者への経済的支援は必須事業
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	限界集落に近づくつつある集落も増える中、歴史文化遺産を保全するためには行政の支援が必要
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	京丹後市の大きな特色である歴史文化遺産を次世代に継承することは、市を他地域から特化する有効な手段であり、必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	申請額に対する充当率を考えると、削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	貴重な歴史的な文化遺産を次世代に継承するために経済的支援は必要。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	文化財の修理・管理には多額の費用がかかり、所有者の経済的支援になった。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
(10) 改善	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	文化財の所有者にとって、この補助金は維持管理のために必要なものとなっている。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	所有者からの要望を十分に満たすには、補助金対象文化財の拡大等が必要であり、現在の対象だけでも十分支援ができていないのが現状である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 7
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	史跡等維持管理事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助等	⑥予算科目	会計名称 一般会計	款 10	項 05	目 06	事業 03	細事業 02
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度			継続	⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業			
	④総事業費	千円										
	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市文化財保護条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
(3) 事業内容	①事業目的	郷土の貴重な文化財を管理維持する。										
	②対 象	京丹後市内の指定文化財										
	③手段・手法	指定文化財の管理維持(草刈、看板設置)、文化財啓発施設の維持。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	国・府・市指定文化財の維持管理を行い、市民及び市内来訪者へ文化財の啓発を行う。										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地域の資源である文化財の継承					地元管理委託数		11件		15件		
●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載												

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		指定文化財等維持管理1073 アベサンショウウオ調査30 看板設置495 その他経費548		指定文化財等維持管理1089 看板設置及び修繕941 丹後震災記念館火災報知機 設置1456 その他経費62							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		9	4	11	320						
		11	492	12	49						
		12	49	13	1,194						
		13	1,103	14	3						
		14	3	15	1,982						
		15	495								
事業費合計		2,146		3,548							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		2,146		3,548							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	赤坂今井墳墓の草刈委託を地元赤坂区へ委託。新規看板も予定通り3ヶ所設置。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 地元委託数				10	件	12	件	11	件	92%
	2) 新規看板設置				3	箇所	3	箇所	3	箇所	100%
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他の具体的成果				赤坂今井墳墓・琴引浜が国指定を受けた。			消防署からの指導もあり、丹後震災記念館へ自動火災報知機を設置。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	歴史文化遺産を保全し活用するという個別目標以外にも、観光振興・自然環境の保全・協働と共創のまちづくりの推進など他の基本方針へも通じる重要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	史跡の維持管理は文化財行政の担うべき仕事であるが、行政だけでは限界があり地域住民の協力・参加が必要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	京丹後市の大きな特色である歴史文化遺産を次世代に継承することは、市を他地域から特化する有効な手段であり、必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	史跡等維持管理に必要な最低限の経費で事業実施している。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	ふるさとの自然や文化を自分たちの手で守るという意識付けには地元への管理委託は大変有効な手段。また、指定文化財の新規看板設置は数多くある文化財を多くの人に知ってもらうためには必要不可欠な事業。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	京丹後市内に多くの文化財が存在するという共通理解は市民にもかなり深まり、地元区からの維持管理への協力も得られやすくなった。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
(10) 改善	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	指定文化財の看板整備も不十分な現実があり、地元からの要望も多い。一度に整備は無理だが、今後も計画的に続けていく必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	維持管理という本事業の目的から現状維持が絶対必要。事業縮小になれば維持管理が出来なくなる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 9
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	文化財整理事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度		継続		一般会計	10	05	06	05	01	
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
(2) 総合計画	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市文化財保護条例							
	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
(3) 事業内容	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
	①事業目的	貴重な文化資料を整理し、活用を図る。										
	②対 象	京丹後市内の文化資料										
	③手段・手法	臨時職員による資料の整理を行い、活用しやすいよう台帳化を図る。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	貴重な遺物や民具、写真資料が未整理状態のまま放置されている。整理し台帳化することによりそれぞれの資料の有効な活用が図れる。										
(4) 達成目標	⑤市民参加の取組・内容	無										
	3年後もしくは最終(概ね5年後)	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
		地域の資源である文化財の継承				台帳化資料点数		3715点		台帳化終了		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		民具資料整理 考古資料整理		写真資料整理							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		7	397	7	209						
		8	12	11	149						
		11	189	12	5						
		12	1								
		16	4								
事業費合計			603		363						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源			603		363		0		0		0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	平成19年度に民俗資料はほぼ終了し、20年度からは写真資料のデジタルデータ化を行った。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率	
	1) 台帳化資料点数				3202	点	3000	点	3715	点	124%	
	2) 考古遺物整理回数				10	回	12	回	3	回	25%	
	3)											
					平成19年度実績				平成20年度実績			
	②その他具体的成果				考古整理10回、高嶋寮収蔵品整理407点、旧久美浜町役場収蔵品整理1745点、旧周知公民館収蔵品整理 1050点				写真デジタルデータ化 3715点			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	歴史文化遺産を保全、活用するためには、資料の全量把握・台帳化は必要な事業
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	現段階では行政所有の資料の整理を行っているが、将来的には市民所有の貴重な文化資料を把握するため、市民の協力が必要になってくる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	京丹後市の大きな特色である歴史文化遺産を次世代に継承することは、市を他地域から特化する有効な手段であり、必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	資料のデータ化には、人力による作業が必要で賃金の確保は必要だが、一定整理が進めば、原材料費や役務費等は必要なくなる。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	歴史的な文化遺産についての問合せ等は、行政機関・市民はもとより市外からも多く、過去の資料の第中華は問合せに関する適切な回答や資料提供が迅速に行えるメリットがある。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	写真のデジタルデータ化は予定通り実施できた。考古の整理作業は依頼していた人が入院するなど、予定通り実施できなかった。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
(10) 改善	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	行政所有の文化資料だけでも多量に存在し、未整理の状態である。台帳化・データ化ができれば、文化財の啓発活動にも有効に活用できる。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	未整理の資料は数多く、計画的な整理事業が必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 11
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	遺跡発掘調査等事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 26 年度				一般会計		10	5	6	7	01
	④総事業費	40,809 千円			⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等			文化財保護法、京丹後市文化財保護条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		V	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針			文化財の保存と活用							
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市に所在する埋蔵文化財について、発掘調査をはじめとする各種調査及び保存処理等を実施することにより保存活用につなげる。また、適法でない開発行為により埋蔵文化財が損なわれることのないよう調査を行い調整を行う。										
	②対 象	市内に所在する埋蔵文化財										
	③手段・手法	遺跡の性格や規模を評価するため人力による試掘調査及び測量調査等を実施する。また、出土した遺物について理化学的処置を施し資料館等の活用供する。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市には国指定史跡5ヶ所を始め重要な遺跡が数多く存在するが、現地での保護活用を図る観点から発掘調査等を実施されたものは少なく、整備計画を策定するために解明が必要な点が数多くある。また各種開発に対応するため調査記録を元に調整する必要性がある。										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	発掘調査の実施及び成果の公開により市民に埋蔵文化財を身近に感じてもらい、文化財保護の精神を理解していただく。					整備目的の測量調査・範囲確認調査の実施		0ヶ所		3ヶ所		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		湧田山1号墳範囲確認調査 1696 網野銚子山古墳範囲確認調 査1306 出土遺物保存処理1000		網野銚子山古墳範囲確認調 査5708 湧田山1号墳範囲確認調査 1683 森本大谷古墳群等発掘調査 1231									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		8	32	4	5								
		9	45	7	1,171								
		11	345	8	24								
		13	3,455	9	78								
		14	125	11	462								
				12	4								
				13	7,874								
				14	4								
事業費合計		4,002		9,622									
財 源 内 訳	国庫支出金	国宝重要文化財等保全補助金	2,000	国宝重要文化財等保全補助金	4,000								
	府支出金	文化財緊急保存費補助金	1,000	文化財緊急保存費補助金	2,000								
	起債												
	分担金・負担金												
	その他の 一般財源		1,002		3,622								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	発掘調査計画の見直しを行い、効率的な調査方法と報告機会を確保するよう努めた。現地説明会には述べ100名の市民参加が得られた。また、調査整理員を増員し人材育成に努めた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 発掘調査等の実施				2	ヶ所	3	ヶ所	3	ヶ所	100%
	2)										
	3)										
				平成19年度実績				平成20年度実績			
②その他の具体的成果				発掘調査を実施した2ヶ所において、地元住民向けの現地説明会を実施し、調査の成果を周知すると共に普及啓発につなげた。				網野銚子山古墳の調査においては、良好な遺存状況が確認され、学術的価値の高い資料が得られた。また、地元住民向けの現地説明会を実施し、調査成果の周知に努めた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にある「歴史遺産の保全と活用」を図るために必要な基礎的事業であり、適切な事業実施は多方面からの活用を可能にする。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	遺跡の調査は、その活用まで視野に入れ実施することが社会的需要からも求められており、長期的視野に立ち実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年は「文化財の活用」に対する需要が高まっており、文化財の活用を行う上で遺跡の価値を損なわない程度の調査の必要性は増してきている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	埋蔵文化財はその性格上、調査を実施しないと内容がつかめず、予想以上の経費が必要となる場合もあるため効率性を求めるのは難しい。複数年の調査を実施する場合、前年度の調査の成果に応じて効率よく成果を得られる可能性の高い調査地点を設定することができる。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	発掘調査を実施することで具体的な資料を得ることができるため、現時点ではかなり有効な手段である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	現在事業が継続中であり、達成度を判断することは難しいが、新たな知見も多く得られており、保存活用へつなげるための資料は得られている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善			①事業内容の方向性	②事業規模の方向性		
			①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小
			本事業は総合計画に掲げられた目的を達成するために必要な基礎的な事業であり、継続して実施する必要のある事業である。		保存活用に向け取り組むべき課題を持つ埋蔵文化財や開発により緊急調査の必要な埋蔵文化財があることから、当面は現状維持とすべきと考える。	

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 12
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	稲葉家資料展示活用事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者			
	②事業主体	☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助等	⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業	
	③事業期間	平成	年度	～	平成		年度	継続	一般会計	10	05	06	08
	④総事業費	千円				⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市文化財保護条例									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市								
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用								
	③施策方針	基本計画に掲げる方針			文化財保存整理事業と活用								
(3) 事業内容	①事業目的	稲葉家資料の適切な保管・展示をはかり、資料を公開する											
	②対 象	市民および市外からの来訪者											
	③手段・手法	5カ年の国庫補助事業(史料調査費補助金)により稲葉家資料の全体像が把握・公開されたことを受け、稲葉家資料の適切な保管をはかり、あわせて「豪商稲葉本家」を活用し展示・公開をはかる											
	④事業を必要とする背景又は経緯	稲葉家資料は、近世～近代の久美浜地域を知る上で重要な資料群であり、これらの資料を適切に保管し公開することによって、この地域の歴史を知ることができる。また地元では、町づくり協議会が設置されており、地元の町づくりと関連させることによって、相乗的な効果が期待できる。											
	⑤市民参加の取組・内容	無											
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)			
3年後もしくは最終(概ね5年後)	資料の詳細な調査とあわせて企画展示や講演会を開催し、地元の町づくりにも役立てる					企画展示の実施		0回		2回			
						講演会の開催		0回		2回			

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		調査員謝礼 1,245 調査員旅費 938 調査消耗品 12 報告書等印刷製本費 2,390 調査員宿舎借上料 499		講演会開催経費 120 消耗品・印刷費等 389 北宝蔵改修工事 252							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		8	1,245	8	100						
		9	938	9	20						
		11	2,402	11	389						
				15	252						
		14	499								
事業費合計			5,084		761						
財源内訳	国庫支出金		3,250								
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源			1,834		761	0	0	0	0	0	0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	これまでの資料調査による報告書作成を受けて、その成果を活用した企画展示や講演会を実施し、稲葉家資料の公開を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 展示の実施				0	回	2	回	2	回	100%
	2) 講演会の実施				0	回	2	回	2	回	100%
	3)										
	②その他の具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績			
					稲葉家文書調査事業が終了し、報告書を刊行した。			企画展示、記念講演会を2回開催した。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	京都府下でも有数の近世～近代の資料群であり、これらを活用することによって近世～近代の市域の歴史が明らかになるものである。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	資料の所蔵は京丹後市であり、管理・公開は京丹後市が責任をもって行う必要がある。一方、資料調査やその成果は、地元の町づくりと結びつくものであり、市民参画によって効果が見込まれるものである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地元では、町づくり協議会による町づくりの機運があり、その動きに適合するものとして必要性は高い
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	展示・活用は平成20年度より開始するものであり、現在のところ削減の余地はないものである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	稲葉家管理運営事業との連携を取りながら事業実施を進めているところであり、有効な事業であると判断する。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	年間を通じて展示を開催できた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
(10) 改善	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	近世～近代の地域を知る上で貴重な資料群であり、地元の町づくりにおいても必要性が高い	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	地元の町づくりと協力しながら、資料管理と活用を図りたい

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 13
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	文化財保護一般経費			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度				一般会計		10	05	06	04	01
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等										
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
(3) 事業内容	①事業目的	文化財の保護と活用を促進するため、その関連施設である保管施設の維持管理、及び各種文化財関係団体の活動を促進する。										
	②対 象	指定文化財以外の文化財の維持管理等										
	③手段・手法	各種団体への補助、各施設の維持管理、各種団体への加盟										
	④事業を必要とする背景又は経緯	文化財関係の各団体への補助、保管施設等の維持管理、これまで加盟している団体への加盟										
	⑤市民参加の取組・内容	有 補助交付団体において、文化財保護・活用に関する活動が行われている。										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)												
●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載												

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		維持管理経費 加盟分担金 補助金		維持管理経費 加盟分担金 補助金							
(6) 予算科目		節 金額(千円)		節 金額(千円)							
	9	42		9	112						
	11	130		11	81						
	12	87		12	90						
	13	250		13	252						
	19	183		19	184						
				23	1,779						
事業費合計		692		2,498							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		692		2,498							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
			平成19年度実績				平成20年度実績				
②その他具体的成果			6施設管理・3団体加盟・2団体補助				6施設管理・3団体加盟・3団体補助				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	施設の維持管理・各種団体への加盟等基本となる事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	本来市の実施すべき事業である
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	基礎的な事業であり、必要不可欠である
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	基本的に最低限の維持管理的経費となっている
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	基礎的な事業である
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	基礎的な事業である

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	基礎的な事業である		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	補助金額の適正化

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	文化 8
--------	------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	市史編さん事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 文化財保護課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 26 年度				一般会計		10	05	06	04	01
	④総事業費	117,526 千円			⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等			京丹後市史編さん委員会及び編さん専門部会設置規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(＝政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(＝施策目的)		⑤	歴史文化遺産の保全と活用							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		4	市史編さんの取り組み							
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市史の調査すると共に出版物を作成することにより、京丹後市の史的特質・自然環境を端的に知っていただく。										
	②対 象	市民、京丹後市に関心を持つ市外の方々。										
	③手段・手法	京丹後市史の刊行。またその調査過程で発見された様々な成果を、京丹後史博士講座、講演会などで発表する。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	合併をして広大な面積を持つ本市において、市としての一体性を高めるために事業を開始することになった。これまでの自治体史では、歴史的な記述が中心になっているが、豊かな自然環境を持つ本市において、そういった面も強調できる内容にしたいと考えている。										
	⑤市民参加の取組・内容											
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)					②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	平成20年度より刊行を開始し26年度に終了する予定であるが、3年後には全体の約4割程度(7冊)の刊行を予定している。					市史の刊行		0%		60%		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		各種調査報酬、旅費		各種調査報酬、旅費							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	2,400	1	2,571						
		4	247	4	247						
		8	1,453	8	1,580						
		9	1,981	9	1,595						
		11	99	11	99						
		13	3,892	13	2,926						
		14	1,161	14	755						
事業費合計		11,233		9,773							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		11,233		9,773							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 市史の刊行				0	冊	1	冊	0	冊	0%
	2)										
	3)										
	②その他の具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績			
					各調査で得られた成果を、地元で説明会を開催して欲しいと依頼があり実施した。また、京丹後史博士講座の中にも織り込むことができた。京丹後市史の調査により写真撮影、貴重な文化財資料の調査により市史の基礎資料を得ることができた。			編さん委員の先生に調査成果を基に講演をしていただいた。また京丹後市博士講座の中にも織り込むことができた。刊行を予定していた考古編については、平成21年度に繰越となった。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	第1次京丹後市総合計画のⅣ生涯学習都市⑤歴史文化遺産保全のなかで、「市史編さん事業」を明記しており、その具現化と位置づけている。また「丹後学の研究と振興」にも通じる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	幅広い分野の調査研究活動を行なうわけであり、民間委託にはなじまない。大学等研究機関への一括委託も考えられるが、今回の事業をすべて受託できる大学は近隣には無いと思われる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	新しいまちづくりを推進するために、京丹後市像を歴史的側面、自然環境等から明確にするため。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	委員の先生方と相談をし、各補助事業(科学研究費等)が得られないか検討をしたところ、研究費を確保することができた。また、大学の授業の一環として調査等を行なってもらえるよう調整をしている。(一部実施済み)
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	現在のところ、刊行されていないので大きな成果はあげられていないが、調査の過程の中で市民に地域に残る文化財の重要性を認識してもらえたことができた。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以上) ④達成できなかった (50%未満)	現在のところ、刊行されていないので大きな成果はあげられていないが、調査の過程の中で市民に地域に残る文化財の重要性を認識してもらえたことができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	委員会で編さん計画を検討し、それに基づき調査を実施した。それぞれ成果をあげることができたが、市史の刊行まで時間を要するため、広報やホームページ等速報的に市民に伝えられるようにしている。(教育委員会ホームページで実施済み)	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	編さん委員会において本文編2冊、資料編12冊の刊行を検討しており、それに向けて調査研究を進めている。